

Ⅱ 調査結果の概要

1 概況

事業所数	14,339 事業所
従業者数	92,349 人
年間商品販売額	2兆7,584 億円
売場面積	1,493,841 m ²

※事業所数及び従業者数は、産業大分類「I-卸売業、小売業」に格付けられた事業所(調査対象事業所)を全て集計しているが、年間商品販売額、その他の収入額及び売場面積は、当該調査項目の数値が得られた事業所について集計した。

(1) 事業所数

商業事業所数は、**14,339 事業所**であった(表-1)。

- ① 卸売業は 3,456 事業所であり、経営組織別で見ると、法人経営が 2,807 事業所(構成比 81.2%)、個人経営が 649 事業所(構成比 18.8%)となった。
- ② 小売業は 10,883 事業所であり、経営組織別で見ると、法人経営が 5,373 事業所(構成比 49.4%)、個人経営が 5,510 事業所(構成比 50.6%)となった。

(2) 従業者数

従業者数は **92,349 人**であった(表-1)。

- ① 卸売業の従業者数は 27,671 人で、経営組織別で見ると、法人経営が 25,874 人(構成比 93.5%)、個人経営が 1,797 人(構成比 6.5%)となった。
- ② 小売業の従業者数は 64,678 人で、経営組織別で見ると、法人経営が 49,103 人(構成比 75.9%)、個人経営が 15,575 人(構成比 24.1%)となった。

(3) 年間商品販売額

年間商品販売額は **2兆7,584 億円**であった(表-1)。

- ① 卸売業は 1兆6,993 億円であった。
- ② 小売業は 1兆591 億円であった。

(4) 売場面積

小売業における**売場面積**は、**149万3,841 m²**であった(表-1)。

表－1 事業所数、従業者数、年間商品販売額、売場面積の状況

	事業所数			従業者数			年間商品販売額	売場面積
	計	法人	個人	計	法人	個人		
計	事業所 14,339	事業所 8,180	事業所 6,159	人 92,349	人 74,977	人 17,372	万円 275,836,871	㎡ 1,493,841
卸売業 計	3,456	2,807	649	27,671	25,874	1,797	169,927,134	-
構成比	100	81.2	18.8	100	93.5	6.5		
小売業 計	10,883	5,373	5,510	64,678	49,103	15,575	105,909,737	1,493,841
構成比	100	49.4	50.6	100	75.9	24.1		

2 卸売業

事業所数	2,550 事業所
従業者数	21,385 人
年間商品販売額	1兆6,993 億円

※産業大分類「I-卸売業、小売業」に格付けられた事業所のうち、以下の全てに該当する事業所（集計対象（有効回答）事業所）について集計した。

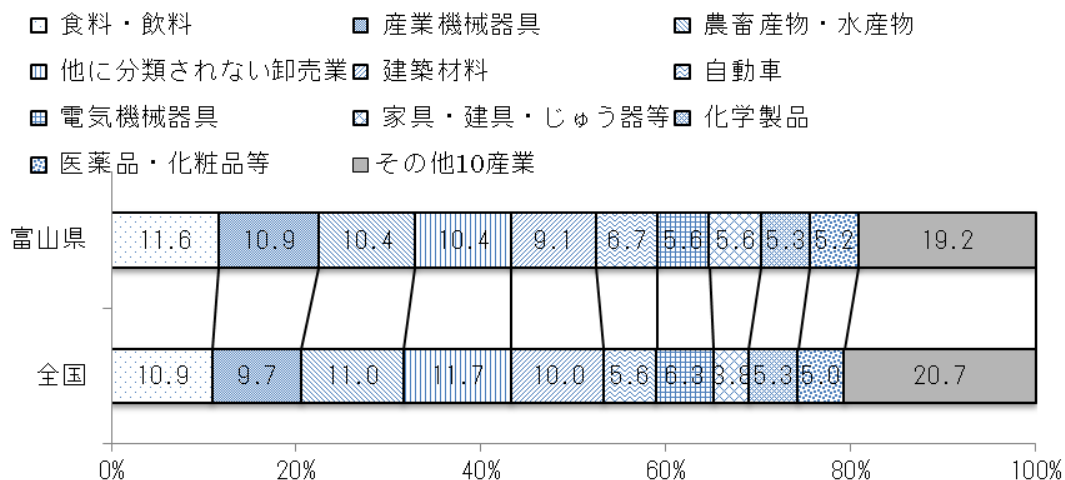
- ・管理、補助的経済活動のみを行う事業所ではないこと
- ・産業細分類の格付に必要な事項の数値が得られた事業所であること

(1) 事業所数

事業所数は**2,550 事業所**となった(表-2)。

- ① **業種別**に構成比をみると、食料・飲料卸売業(295 事業所、構成比 11.6%)が最も高く、以下、産業機械器具卸売業(278 事業所、同 10.9%)、農畜産物・水産物卸売業(266 事業所、同 10.4%)、金物、肥料・飼料、ジュエリー製品等が含まれる他に分類されない卸売業(266 事業所、同 10.4%)、建築材料卸売業(233 事業所、同 9.1%)の順になっており、上位5業種で52.5%を占めている(図-1、表-2)。
- ② **従業者規模別**にみると、2人以下規模が745 事業所(構成比 29.2%)、3~4人規模が587 事業所(同 23.0%)、5~9人規模が627 事業所(同 24.6%)と、9人以下の事業所が卸売業全体の4分の3を占めている(県計表第5表、図-6)。
- ③ **経営組織別**にみると、法人事業所が2,021 事業所、個人事業所(法人でない団体を含む)が529 事業所で、法人事業所が79.3%を占めている(県計表第4表)。

図-1 卸売業の産業小分類別事業所数の構成比



表－２ 卸売業の産業小分類別事業所数

産業分類	事業所数			
	富山県		全国	
		構成比 (%)		構成比 (%)
卸 売 業 計	2,550	100.0	263,883	100.0
50 各種商品卸売業	7	0.3	1,177	0.4
501 各種商品卸売業	7	0.3	1,177	0.4
51 繊維・衣服等卸売業	112	4.4	17,213	6.5
511 繊維品卸売業（衣服，身の回り品を除く）	12	0.5	3,157	1.2
512 衣服卸売業	63	2.5	7,317	2.8
513 身の回り品卸売業	37	1.5	6,739	2.6
52 飲食料品卸売業	561	22.0	57,880	21.9
521 農畜産物・水産物卸売業	266	10.4	29,136	11.0
522 食料・飲料卸売業	295	11.6	28,744	10.9
53 建築材料，鉱物・金属材料等卸売業	614	24.1	61,365	23.3
531 建築材料卸売業	233	9.1	26,346	10.0
532 化学製品卸売業	134	5.3	14,014	5.3
533 石油・鉱物卸売業	62	2.4	4,581	1.7
534 鉄鋼製品卸売業	74	2.9	6,746	2.6
535 非鉄金属卸売業	40	1.6	2,502	0.9
536 再生資源卸売業	71	2.8	7,176	2.7
54 機械器具卸売業	662	26.0	66,861	25.3
541 産業機械器具卸売業	278	10.9	25,542	9.7
542 自動車卸売業	170	6.7	14,653	5.6
543 電気機械器具卸売業	144	5.6	16,591	6.3
549 その他の機械器具卸売業	70	2.7	10,075	3.8
55 その他の卸売業	594	23.3	59,387	22.5
551 家具・建具・じゅう器等卸売業	144	5.6	10,049	3.8
552 医薬品・化粧品等卸売業	133	5.2	13,149	5.0
553 紙・紙製品卸売業	51	2.0	5,367	2.0
559 他に分類されない卸売業	266	10.4	30,822	11.7

(2) 従業者数、就業者数

従業者数は21,385人、就業者数は21,968人となった。(表－3、表－4)

- ① **業種別**に従業者数の構成比をみると、食料・飲料卸売業(2,896人、構成比13.5%)が最も高く、以下、農畜産物・水産物卸売業(2,576人、同12.0%)、建築材料卸売業(2,126人、同9.9%)、産業機械器具卸売業(1,970人、同9.2%)、他に分類されない卸売業(1,808人、同8.5%)の順になっており、上位5業種で53.2%を占めている(表－3、図－2)。
- ② **業種別**に就業者数の構成比をみると、食料・飲料卸売業(2,990人、構成比13.6%)が最も高く、以下、農畜産物・水産物卸売業(2,661人、同12.1%)、建築材料卸売業(2,183人、同9.9%)、産業機械器具卸売業(2,025人、同9.2%)、他に分類されない卸売業(1,888人、同8.6%)の順になっており、上位5業種で53.5%を占めている。上位5業種の順位は、従業者数と同様となっている(表－4、図－3)。

- ③ **経営組織別**の従業者数は、法人事業所が 19,892 人、個人事業所(法人でない団体を含む)が 1,493 人で、法人事業所が 93.0%を占めている(県計表第4表)。
- ④ **従業者規模別**に従業者数をみると、10～19 人規模が 4,657 人(構成比 21.8%)、5～9人規模が 4,135 人(同 19.3%)で、5～19 人規模の事業所で全体の 41.1%を占めている(県計表第5表、図-6)。
- ⑤ **従業者数の内訳**を業種別にみると、正社員・正職員の数が最も多いのは、機械器具卸売業の 4,444 人(同分類に占める構成比 81.6%)、次いで建築材料、鉱物・金属材料等卸売業 4,373 人(同 77.9%)、飲食料品卸売業 2,987 人(同 54.6%)であった。また、パート・アルバイトなどの数が最も多いのは、飲食料品卸売業の 1,688 人(同 30.8%)、次いでその他の卸売業 836 人(同 20.4%)、建築材料、鉱物・金属材料等卸売業 525 人(同 9.4%)であった(表-5、図-4)。

図-2 卸売業の産業小分類別従業者数の構成比

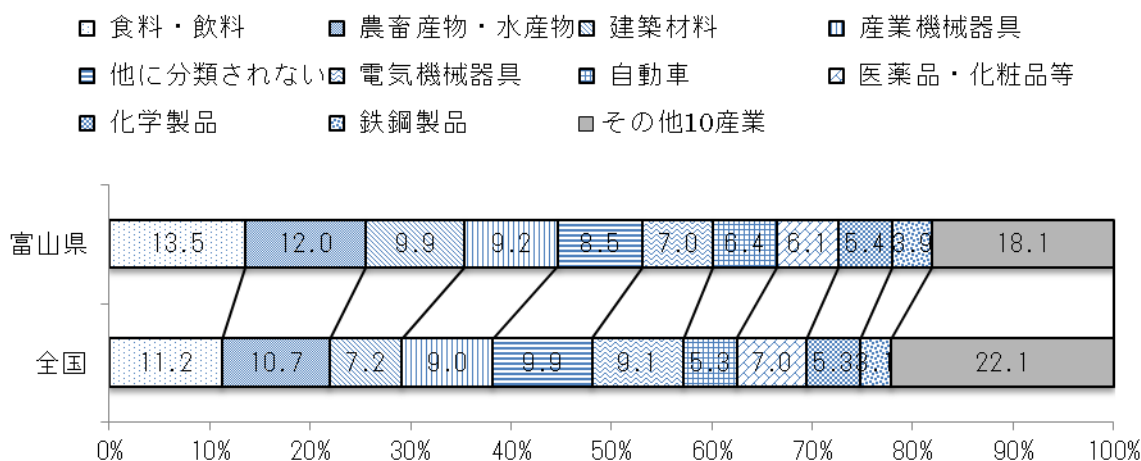
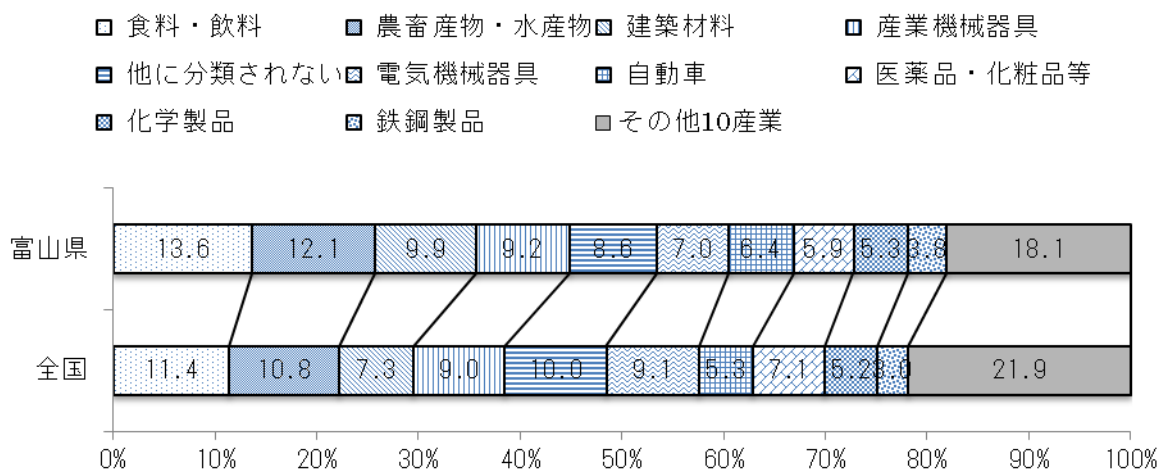


図-3 卸売業の産業小分類別就業者数の構成比



表一3 卸売業の産業小分類別従業者数

産業分類	従業者数			
	富山県		全国	
	人	構成比 (%)	人	構成比 (%)
卸 売 業 計	21,385	100.0	2,758,769	100.0
50 各種商品卸売業	36	0.2	31,973	1.2
501 各種商品卸売業	36	0.2	31,973	1.2
51 繊維・衣服等卸売業	715	3.3	184,754	6.7
511 繊維品卸売業（衣服、身の回り品を除く）	47	0.2	26,530	1.0
512 衣服卸売業	544	2.5	89,275	3.2
513 身の回り品卸売業	124	0.6	68,949	2.5
52 飲食料品卸売業	5,472	25.6	605,721	22.0
521 農畜産物・水産物卸売業	2,576	12.0	296,199	10.7
522 食料・飲料卸売業	2,896	13.5	309,522	11.2
53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	5,614	26.3	563,878	20.4
531 建築材料卸売業	2,126	9.9	199,719	7.2
532 化学製品卸売業	1,149	5.4	146,598	5.3
533 石油・鉱物卸売業	557	2.6	57,391	2.1
534 鉄鋼製品卸売業	833	3.9	84,515	3.1
535 非鉄金属卸売業	396	1.9	22,827	0.8
536 再生資源卸売業	553	2.6	52,828	1.9
54 機械器具卸売業	5,443	25.5	770,053	27.9
541 産業機械器具卸売業	1,970	9.2	249,476	9.0
542 自動車卸売業	1,375	6.4	146,606	5.3
543 電気機械器具卸売業	1,490	7.0	249,914	9.1
549 その他の機械器具卸売業	608	2.8	124,057	4.5
55 その他の卸売業	4,105	19.2	602,390	21.8
551 家具・建具・じゅう器等卸売業	711	3.3	83,247	3.0
552 医薬品・化粧品等卸売業	1,296	6.1	193,690	7.0
553 紙・紙製品卸売業	290	1.4	52,632	1.9
559 他に分類されない卸売業	1,808	8.5	272,821	9.9

表一４ 卸売業の産業小分類別就業者数

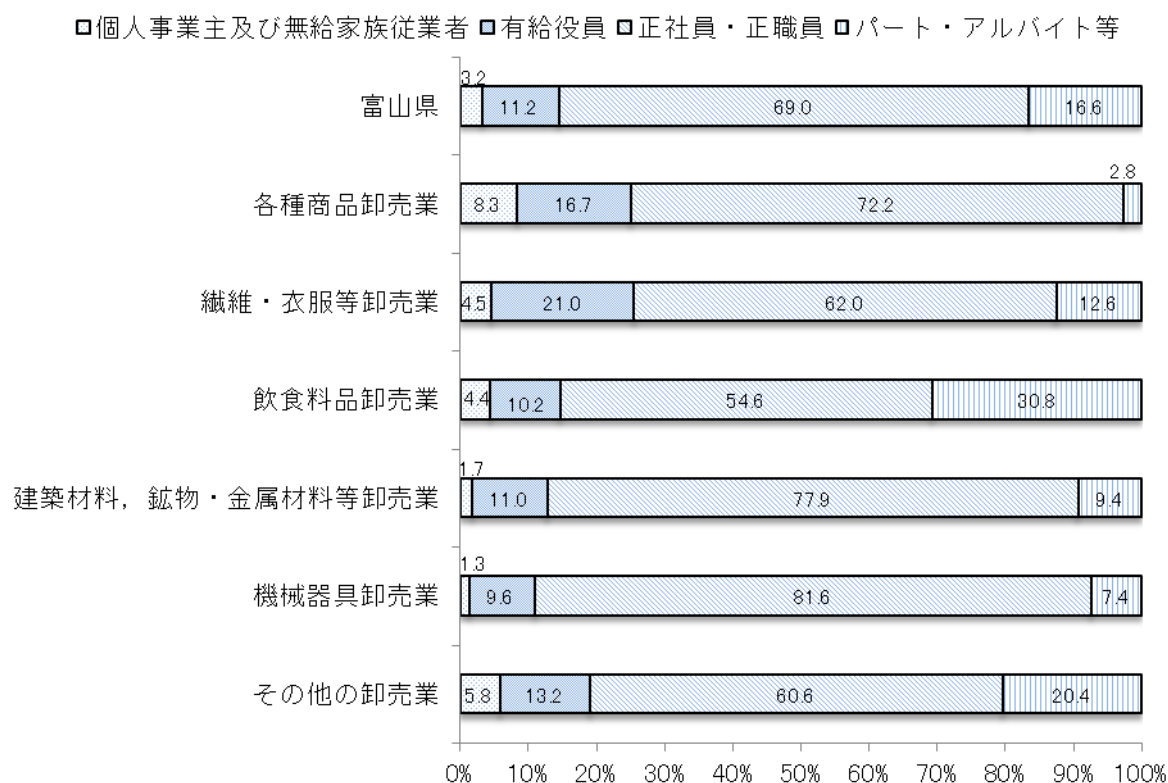
産業分類	就業者数			
	富山県		全国	
	人	構成比 (%)	人	構成比 (%)
卸 売 業 計	21,968	100.0	2,833,939	100.0
50 各種商品卸売業	38	0.2	30,921	1.1
501 各種商品卸売業	38	0.2	30,921	1.1
51 繊維・衣服等卸売業	727	3.3	188,121	6.6
511 繊維品卸売業（衣服、身の回り品を除く）	51	0.2	25,699	0.9
512 衣服卸売業	549	2.5	91,204	3.2
513 身の回り品卸売業	127	0.6	71,218	2.5
52 飲食品卸売業	5,651	25.7	628,598	22.2
521 農畜産物・水産物卸売業	2,661	12.1	306,067	10.8
522 食料・飲料卸売業	2,990	13.6	322,531	11.4
53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	5,758	26.2	573,180	20.2
531 建築材料卸売業	2,183	9.9	205,794	7.3
532 化学製品卸売業	1,174	5.3	147,953	5.2
533 石油・鉱物卸売業	577	2.6	56,423	2.0
534 鉄鋼製品卸売業	835	3.8	84,510	3.0
535 非鉄金属卸売業	414	1.9	23,594	0.8
536 再生資源卸売業	575	2.6	54,906	1.9
54 機械器具卸売業	5,579	25.4	789,912	27.9
541 産業機械器具卸売業	2,025	9.2	253,925	9.0
542 自動車卸売業	1,399	6.4	149,729	5.3
543 電気機械器具卸売業	1,540	7.0	257,558	9.1
549 その他の機械器具卸売業	615	2.8	128,700	4.5
55 その他の卸売業	4,215	19.2	623,207	22.0
551 家具・建具・じゅう器等卸売業	727	3.3	85,194	3.0
552 医薬品・化粧品等卸売業	1,307	5.9	201,815	7.1
553 紙・紙製品卸売業	293	1.3	53,196	1.9
559 他に分類されない卸売業	1,888	8.6	283,002	10.0

表一５ 卸売業の産業中分類別従業者数内訳及び就業者数

産業分類	従業者数	(内訳)				臨時雇用者数	従業者・臨時雇用者のうち、他への出向・派遣従業者数	他からの出向・派遣従業者数	就業者数
		個人事業主及び無給家族従業者		常用雇用者					
		有給役員	正社員・正職員	パート・アルバイトなど					
卸 売 業 計	21,385	683	2,396	14,761	3,545	404	109	288	21,968
50 各種商品卸売業	36	3	6	26	1	—	—	2	38
51 繊維・衣服等卸売業	715	32	150	443	90	11	—	1	727
52 飲食品卸売業	5,472	240	557	2,987	1,688	123	17	73	5,651
53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	5,614	96	620	4,373	525	107	55	92	5,758
54 機械器具卸売業	5,443	73	521	4,444	405	71	20	85	5,579
55 その他の卸売業	4,105	239	542	2,488	836	92	17	35	4,215

(注) 従業者とは「個人事業主」、「無給家族従業者」、「有給役員」及び「常用雇用者」の計をいい、就業者とは、従業者に「臨時雇用者」及び「他からの出向・派遣従業者」を合わせ、「従業者・臨時雇用者のうち、他への出向・派遣従業者」を除いたものをいう。

図一4 産業中分類別従業者内訳の構成比

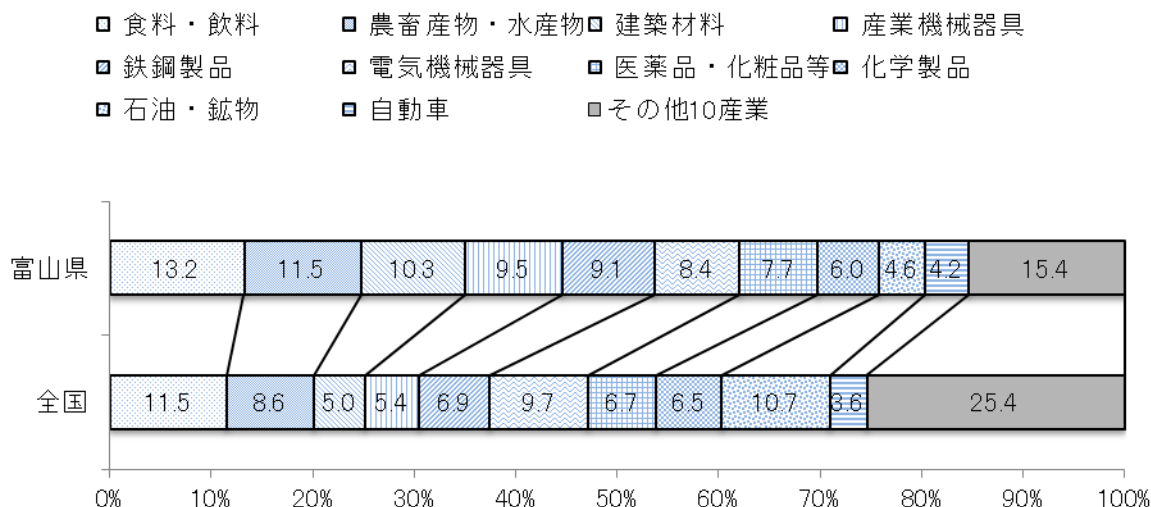


(3) 年間商品販売額

年間商品販売額は1兆6,993億円となった(表一6)。

- ① **業種別**に構成比をみると、食料・飲料卸売業(2,247億円、構成比13.2%)が最も高く、以下、農畜産物・水産物卸売業(1,954億円、同11.5%)、建築材料卸売業(1,757億円、同10.3%)産業機械器具卸売業(1,619億円、同9.5%)、鉄鋼製品卸売業(1,541億円、同9.1%)の順になっており、上位5業種で53.7%を占めている(表一6、図一5)。
- ② **従業者規模別**にみると、5～9人規模が3,977億円(構成比23.4%)、10～19人規模が3,371億円(同19.8%)で、5～19人規模の事業所で全体の43.2%を占めている(県計表第5表、図一6)。
- ③ **経営組織別**にみると、法人事業所が1兆6,796億円、個人事業所が197億円で、法人事業所が98.8%を占めている(県計表第4表)。

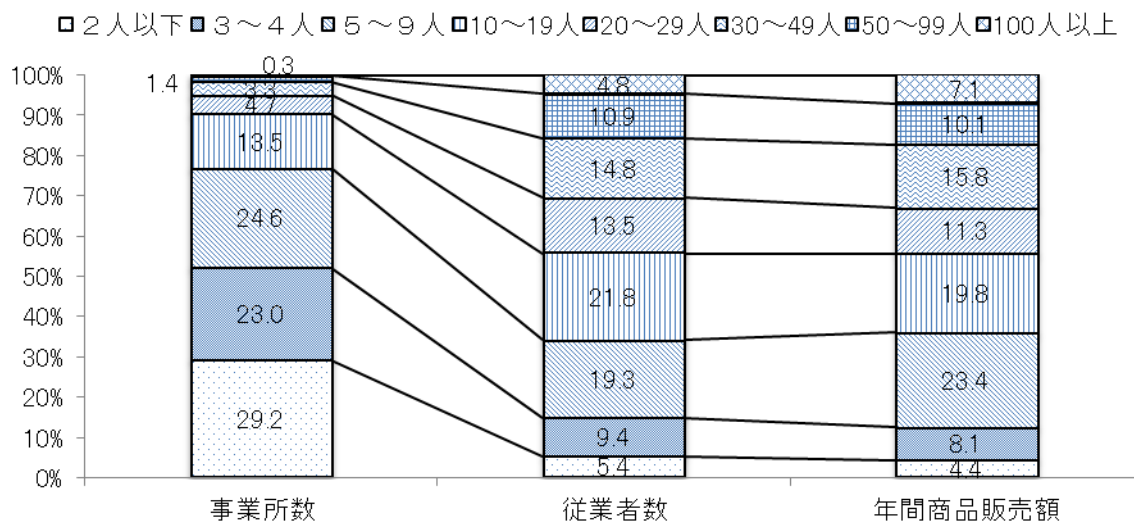
図－５ 卸売業の産業小分類別年間商品販売額の構成比



表－６ 卸売業の産業小分類別年間商品販売額

産業分類	年間商品販売額			
	富山県		全国	
	万円	構成比 (%)	百万円	構成比 (%)
卸 売 業 計	169,927,134	100.0	356,651,649	100.0
50 各種商品卸売業	102,645	0.1	25,890,090	7.3
501 各種商品卸売業	102,645	0.1	25,890,090	7.3
51 繊維・衣服等卸売業	2,541,677	1.5	10,403,862	2.9
511 繊維品卸売業（衣服、身の回り品を除く）	142,014	0.1	2,338,576	0.7
512 衣服卸売業	2,050,407	1.2	4,299,688	1.2
513 身の回り品卸売業	349,256	0.2	3,765,597	1.1
52 飲食品卸売業	42,010,832	24.7	71,553,093	20.1
521 農畜産物・水産物卸売業	19,539,966	11.5	30,694,520	8.6
522 食料・飲料卸売業	22,470,866	13.2	40,858,572	11.5
53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	59,400,026	35.0	113,035,865	31.7
531 建築材料卸売業	17,565,732	10.3	17,995,429	5.0
532 化学製品卸売業	10,178,613	6.0	23,312,779	6.5
533 石油・鉱物卸売業	7,802,409	4.6	38,004,145	10.7
534 鉄鋼製品卸売業	15,407,769	9.1	24,457,063	6.9
535 非鉄金属卸売業	6,229,041	3.7	6,438,023	1.8
536 再生資源卸売業	2,216,462	1.3	2,828,426	0.8
54 機械器具卸売業	41,903,273	24.7	78,222,460	21.9
541 産業機械器具卸売業	16,192,010	9.5	19,338,082	5.4
542 自動車卸売業	7,065,861	4.2	12,757,237	3.6
543 電気機械器具卸売業	14,319,685	8.4	34,762,156	9.7
549 その他の機械器具卸売業	4,325,717	2.5	11,364,985	3.2
55 その他の卸売業	23,968,681	14.1	57,546,280	16.1
551 家具・建具・じゅう器等卸売業	2,549,315	1.5	4,161,194	1.2
552 医薬品・化粧品等卸売業	13,032,438	7.7	23,768,548	6.7
553 紙・紙製品卸売業	1,719,657	1.0	5,843,937	1.6
559 他に分類されない卸売業	6,667,271	3.9	23,772,601	6.7

図-6 卸売業の従業者規模別構成比(事業所数、従業者数、年間商品販売額)



(4) 販売効率 (単位当たりの年間商品販売額)

① 1事業所当たりの年間商品販売額は6億6,638万円となった(表-7)。

業種別にみると、鉄鋼製品卸売業が20億8,213万円と最も多く、次いで非鉄金属卸売業の15億5,726万円、石油・鉱物卸売業の12億5,845万円、電気機械器具卸売業の9億9,442万円の順となっている(表-7、図-7)。

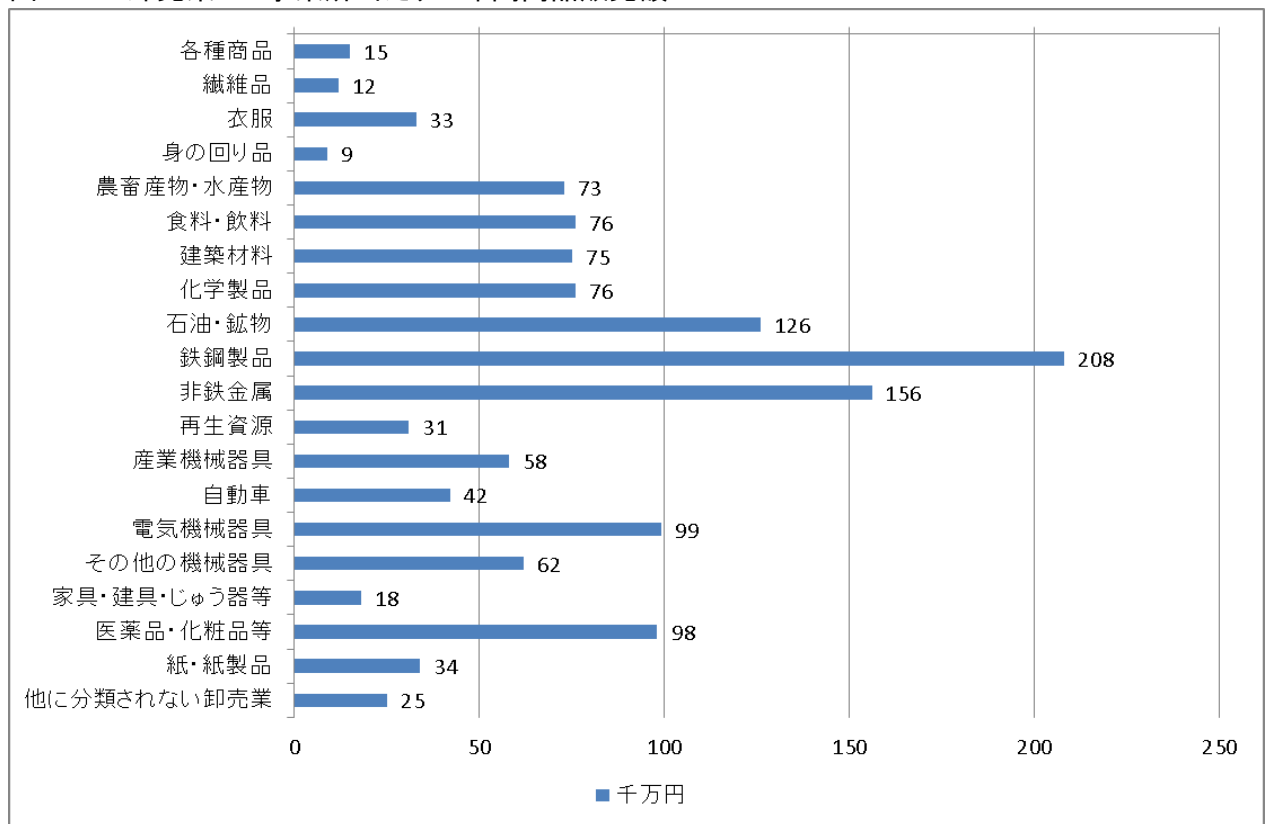
② 従業者1人当たりの年間商品販売額は7,946万円となった(表-7)。

業種別にみると、鉄鋼製品卸売業が1億8,497万円と最も多く、次いで非鉄金属卸売業の1億5,730万円、石油・鉱物卸売業の1億4,008万円、医薬品・化粧品等卸売業の1億56万円の順となっており、上位3業種の順位は、①の1事業所当たりの年間商品販売額と同様となっている(表-7、図-8)。

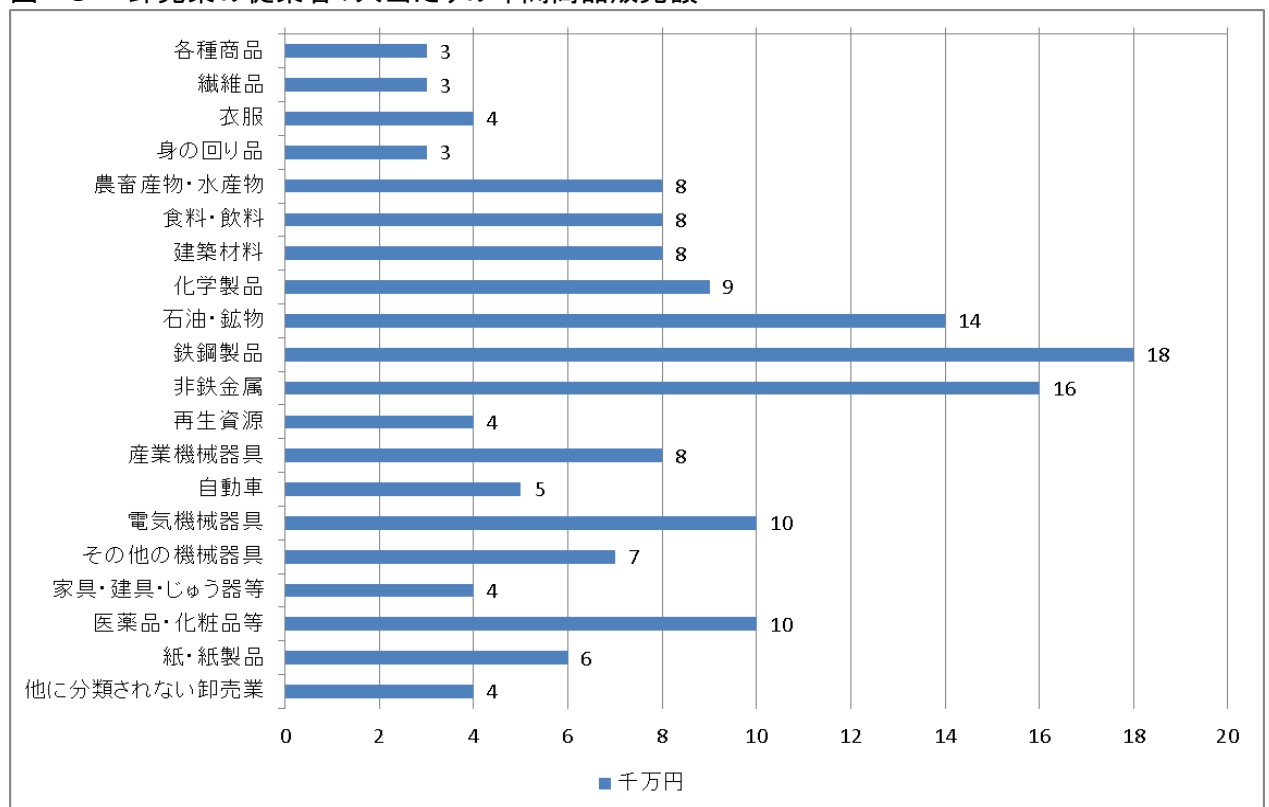
表一七 卸売業の1事業所当たりの年間商品販売額、従業者1人当たりの年間商品販売額

業種	1事業所当たりの年間商品販売額		従業者1人当たりの年間商品販売額	
	富山県 万円	全国 万円	富山県 万円	全国 万円
卸売業 計	66,638	135,155	7,946	12,928
50 各種商品卸売業	14,664	2,199,668	2,851	80,975
501 各種商品卸売業	14,664	2,199,668	2,851	80,975
51 繊維・衣服等卸売業	22,694	60,442	3,555	5,631
511 繊維品卸売業(衣服, 身の回り品を除く)	11,835	74,076	3,022	8,815
512 衣服卸売業	32,546	58,763	3,769	4,816
513 身の回り品卸売業	9,439	55,878	2,817	5,461
52 飲食料品卸売業	74,886	123,623	7,677	11,813
521 農畜産物・水産物卸売業	73,459	105,349	7,585	10,363
522 食料・飲料卸売業	76,172	142,146	7,759	13,201
53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	96,743	184,203	10,581	20,046
531 建築材料卸売業	75,389	68,304	8,262	9,010
532 化学製品卸売業	75,960	166,353	8,859	15,903
533 石油・鉱物卸売業	125,845	829,604	14,008	66,220
534 鉄鋼製品卸売業	208,213	362,542	18,497	28,938
535 非鉄金属卸売業	155,726	257,315	15,730	28,204
536 再生資源卸売業	31,218	39,415	4,008	5,354
54 機械器具卸売業	63,298	116,993	7,699	10,158
541 産業機械器具卸売業	58,245	75,711	8,219	7,751
542 自動車卸売業	41,564	87,062	5,139	8,702
543 電気機械器具卸売業	99,442	209,524	9,611	13,910
549 その他の機械器具卸売業	61,796	112,804	7,115	9,161
55 その他の卸売業	40,351	96,900	5,839	9,553
551 家具・建具・じゅう器等卸売業	17,704	41,409	3,586	4,999
552 医薬品・化粧品等卸売業	97,988	180,763	10,056	12,271
553 紙・紙製品卸売業	33,719	108,886	5,930	11,103
559 他に分類されない卸売業	25,065	77,129	3,688	8,714

図一七 卸売業の1事業所当たりの年間商品販売額



図一八 卸売業の従業者1人当たりの年間商品販売額



3 小 売 業

事業所数	8,543 事業所
従業者数	51,284 人
年間商品販売額	1 兆 591 億円
売場面積	1,493,841 ㎡

※産業大分類「I-卸売業、小売業」に格付けられた事業所のうち、以下の全てに該当する事業所（集計対象（有効回答）事業所）について集計した。

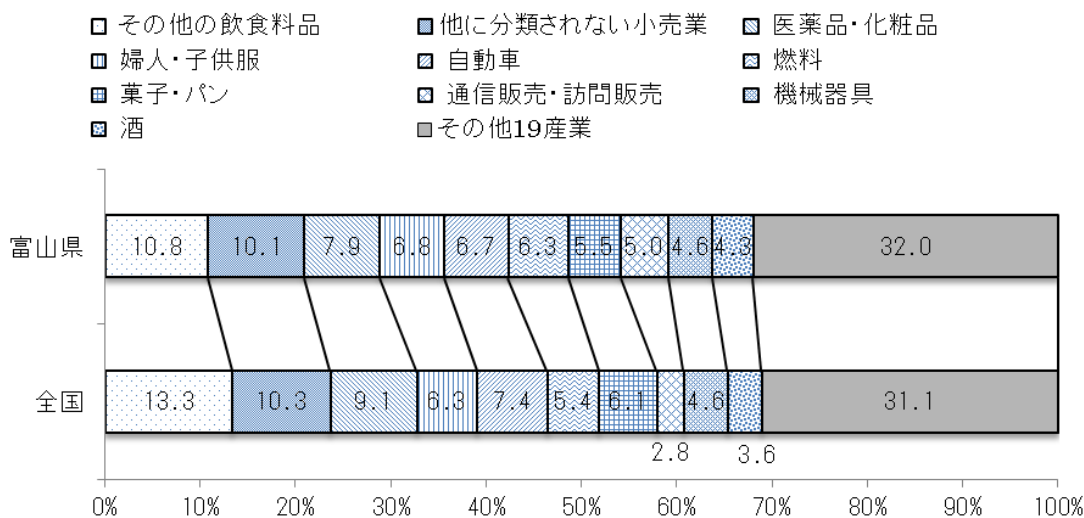
- ・管理、補助的経済活動のみを行う事業所ではないこと
- ・産業細分類の格付に必要な事項の数値が得られた事業所であること

(1) 事業所数

事業所数は 8,543 事業所となった(表-8)。

- ① **業種別**に構成比をみると、コンビニエンスストアや料理品小売業などが含まれるその他の飲食料品小売業(920 事業所、構成比 10.8%)が最も高く、以下、ホームセンターやペット・ペット用品小売業などが含まれる他に分類されない小売業(867 事業所、同 10.1%)、医薬品・化粧品小売業(674 事業所、同 7.9%)、婦人・子供服小売業(580 事業所、同 6.8%)、自動車小売業(570 事業所、同 6.7%)の順になっており、上位5業種で 42.3%を占めている(表-8、図-9)。
- ② **従業者規模別**にみると、2人以下規模が 3,992 事業所(構成比 46.7%)、3~4人規模が 1,860 事業所(同 21.8%)、5~9人規模が 1,447 事業所(同 16.9%)と、9人以下の事業所が小売業全体の 85.4%を占めている(県計表第5表、図-14)。
- ③ **経営組織別**にみると、法人事業所が 4,113 事業所、個人事業所(法人でない団体を含む)が 4,430 事業所で、個人事業所が 51.9%を占めている(県計表第4表)。

図-9 小売業の産業小分類別事業所数の構成比



表一8 小売業の産業小分類別事業所数

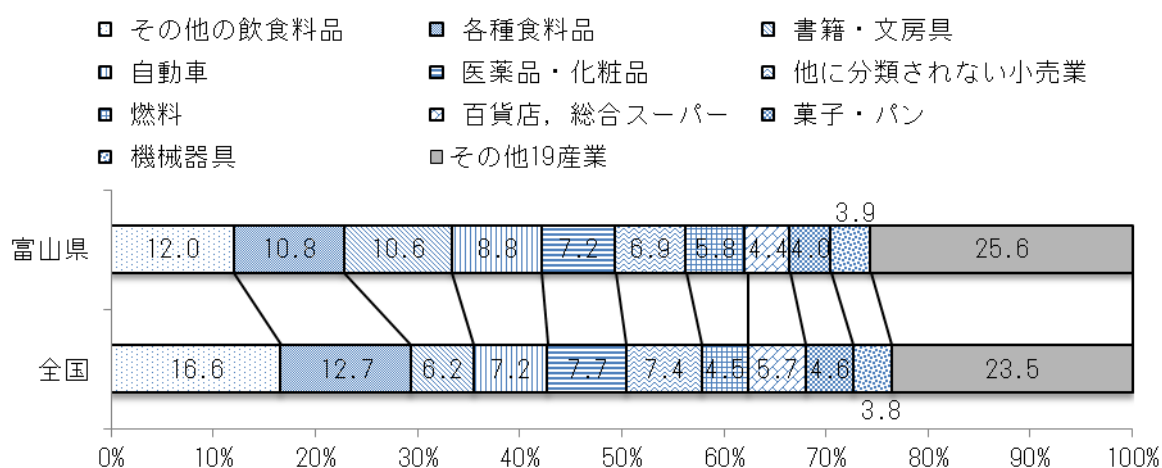
産業分類	事業所数			
	富山県		全国	
		構成比 (%)		構成比 (%)
小 売 業 計	8,543	100.0	775,196	100.0
56 各種商品小売業	33	0.4	3,672	0.5
561 百貨店, 総合スーパー	16	0.2	1,608	0.2
569 その他の各種商品小売業 (従業者が常時50人未満のもの)	17	0.2	2,064	0.3
57 繊維・衣服・身の回り品小売業	1,282	15.0	110,595	14.3
571 呉服・服地・寝具小売業	208	2.4	12,865	1.7
572 男子服小売業	143	1.7	13,262	1.7
573 婦人・子供服小売業	580	6.8	49,074	6.3
574 靴・履物小売業	92	1.1	8,771	1.1
579 その他の織物・衣服・身の回り品小売業	259	3.0	26,623	3.4
58 飲食料品小売業	2,406	28.2	236,725	30.5
581 各種食料品小売業	203	2.4	22,116	2.9
582 野菜・果実小売業	105	1.2	15,220	2.0
583 食肉小売業	78	0.9	9,467	1.2
584 鮮魚小売業	261	3.1	11,118	1.4
585 酒小売業	366	4.3	28,287	3.6
586 菓子・パン小売業	473	5.5	47,095	6.1
589 その他の飲食料品小売業	920	10.8	103,422	13.3
59 機械器具小売業	1,072	12.5	102,002	13.2
591 自動車小売業	570	6.7	56,981	7.4
592 自転車小売業	107	1.3	9,185	1.2
593 機械器具小売業 (自動車, 自転車を除く)	395	4.6	35,836	4.6
60 その他の小売業	3,228	37.8	293,520	37.9
601 家具・建具・畳小売業	273	3.2	15,816	2.0
602 じゅう器小売業	126	1.5	11,081	1.4
603 医薬品・化粧品小売業	674	7.9	70,471	9.1
604 農耕用品小売業	134	1.6	10,736	1.4
605 燃料小売業	539	6.3	41,653	5.4
606 書籍・文房具小売業	305	3.6	29,115	3.8
607 スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	132	1.5	17,092	2.2
608 写真機・時計・眼鏡小売業	178	2.1	17,753	2.3
609 他に分類されない小売業	867	10.1	79,803	10.3
61 無店舗小売業	522	6.1	28,682	3.7
611 通信販売・訪問販売小売業	429	5.0	21,476	2.8
612 自動販売機による小売業	30	0.4	2,830	0.4
619 その他の無店舗小売業	63	0.7	4,376	0.6

(2) 従業者数、就業者数

従業者数は51,284人、就業者数は53,936人となった(表-9、表-10)。

- ① **業種別**に従業者数の構成比をみると、その他の飲食料品小売業(6,142人、構成比12.0%)が最も高く、以下、各種食料品小売業(5,538人、同10.8%)、書籍・文房具小売業(5,450人、同10.6%)、自動車小売業(4,534人、同8.8%)、医薬品・化粧品小売業(3,673人、同7.2%)の順になっており、上位5業種で49.4%を占めている(表-9、図-10)。
- ② **業種別**に就業者数の構成比をみると、その他の飲食料品小売業(6,314人、構成比11.7%)が最も高く、以下、各種食料品小売業(5,911人、同11.0%)、書籍・文房具小売業(5,682人、同10.5%)、自動車小売業(4,613人、同8.6%)、医薬品・化粧品小売業(4,079人、同7.6%)の順になっており、上位5業種で49.3%を占めている。上位5業種の順位は、従業者数と同様となっている(表-10、図-11)。
- ③ **経営組織別**の従業者数は、法人事業所が39,148人、個人事業所(法人でない団体を含む)が12,136人で、法人事業所が76.3%を占めている(県計表第4表)。
- ④ **従業者規模別**に従業者数をみると、10~19人規模が10,736人(構成比20.9%)、5~9人規模が9,280人(同18.1%)で、5~19人規模の事業所で全体の39.0%を占めている(県計表第5表、図-14)。
- ⑤ **従業者数の内訳**を業種別にみると、正社員・正職員の数が最も多いのは、その他の小売業の6,336人(同分類に占める構成比33.5%)、次いで機械器具小売業4,588人(同68.2%)、飲食料品小売業3,735人(同22.8%)であった。また、パート・アルバイトなどの数が最も多いのは、飲食料品小売業の9,899人(同60.5%)、次いでその他の小売業9,557人(同50.6%)、繊維・衣服・身の回り品小売業2,039人(同45.9%)であった(表-11、図-12)。

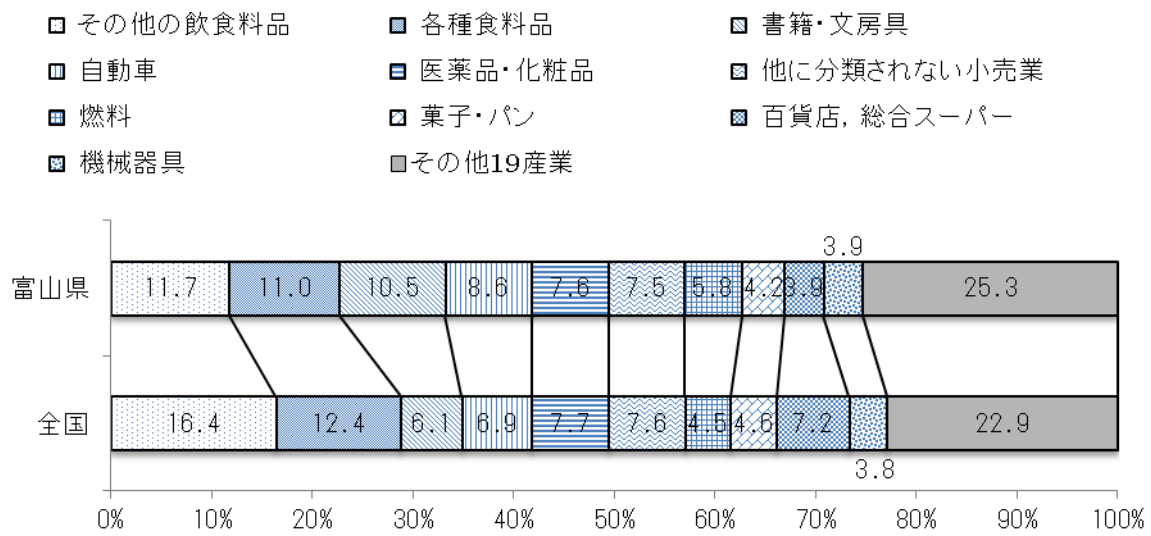
図-10 小売業の産業小分類別従業者数の構成比



表一9 小売業の産業小分類別従業者数

産業分類	従業者数			
	富山県		全国	
	人	構成比 (%)	人	構成比 (%)
小 売 業 計	51,284	100.0	5,810,925	100.0
56 各種商品小売業	2,399	4.7	355,747	6.1
561 百貨店, 総合スーパー	2,263	4.4	332,639	5.7
569 その他の各種商品小売業 (従業者が常時50人未満のもの)	136	0.3	23,108	0.4
57 繊維・衣服・身の回り品小売業	4,443	8.7	527,291	9.1
571 呉服・服地・寝具小売業	650	1.3	43,719	0.8
572 男子服小売業	487	0.9	63,017	1.1
573 婦人・子供服小売業	1,951	3.8	241,202	4.2
574 靴・履物小売業	340	0.7	33,656	0.6
579 その他の織物・衣服・身の回り品小売業	1,015	2.0	145,697	2.5
58 飲食料品小売業	16,367	32.0	2,209,355	38.0
581 各種食料品小売業	5,538	10.8	740,080	12.7
582 野菜・果実小売業	342	0.7	68,186	1.2
583 食肉小売業	341	0.7	46,232	0.8
584 鮮魚小売業	978	1.9	44,102	0.8
585 酒小売業	983	1.9	81,063	1.4
586 菓子・パン小売業	2,043	4.0	265,721	4.6
589 その他の飲食料品小売業	6,142	12.0	963,971	16.6
59 機械器具小売業	6,726	13.1	663,560	11.4
591 自動車小売業	4,534	8.8	419,418	7.2
592 自転車小売業	200	0.4	21,390	0.4
593 機械器具小売業 (自動車, 自転車を除く)	1,992	3.9	222,752	3.8
60 その他の小売業	18,903	36.9	1,826,527	31.4
601 家具・建具・畳小売業	896	1.7	69,082	1.2
602 じゅう器小売業	369	0.7	33,809	0.6
603 医薬品・化粧品小売業	3,673	7.2	448,547	7.7
604 農耕用品小売業	702	1.4	54,560	0.9
605 燃料小売業	2,977	5.8	259,453	4.5
606 書籍・文房具小売業	5,450	10.6	361,600	6.2
607 スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	785	1.5	103,511	1.8
608 写真機・時計・眼鏡小売業	527	1.0	65,664	1.1
609 他に分類されない小売業	3,524	6.9	430,301	7.4
61 無店舗小売業	2,446	4.8	228,445	3.9
611 通信販売・訪問販売小売業	1,777	3.5	172,131	3.0
612 自動販売機による小売業	200	0.4	24,172	0.4
619 その他の無店舗小売業	469	0.9	32,142	0.6

図-11 小売業の産業小分類別就業者数の構成比



表－10 小売業の産業小分類別就業者数

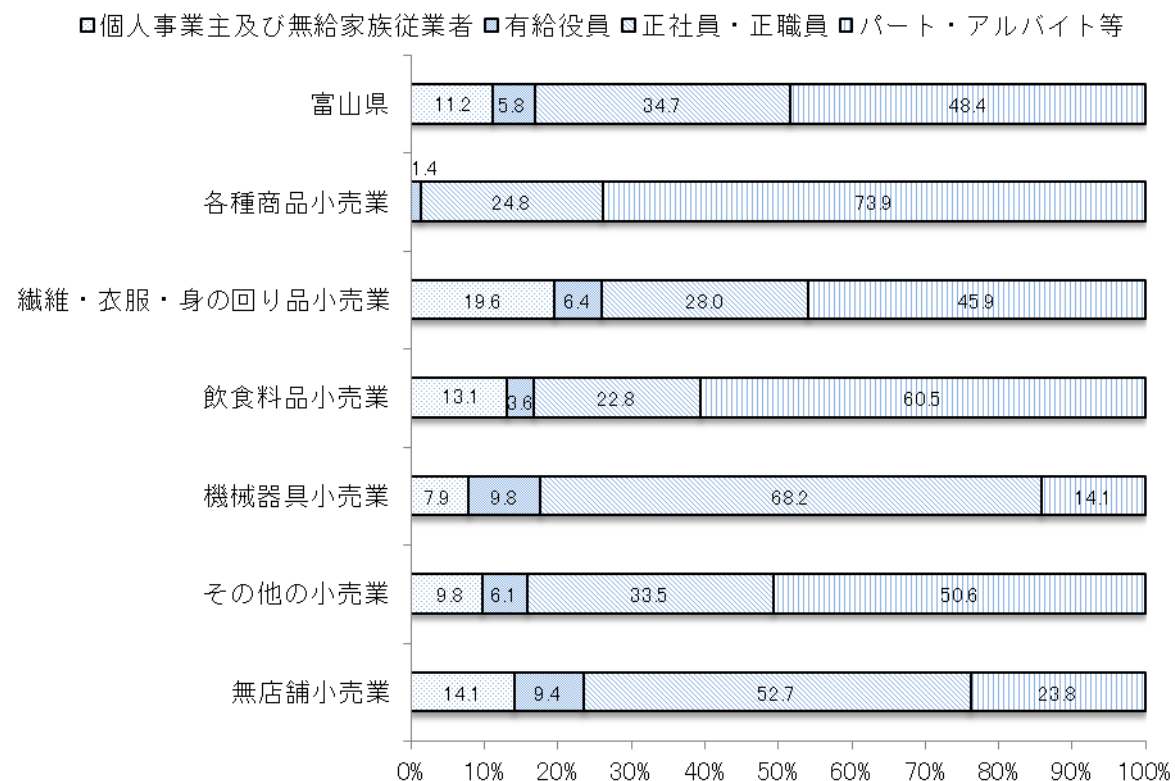
産業分類	就業者数			
	富山県		全国	
	人	構成比 (%)	人	構成比 (%)
小 売 業 計	53,936	100.0	6,193,355	100.0
56 各種商品小売業	2,261	4.2	466,653	7.5
561 百貨店, 総合スーパー	2,113	3.9	443,159	7.2
569 その他の各種商品小売業 (従業者が常時50人未満のもの)	148	0.3	23,494	0.4
57 繊維・衣服・身の回り品小売業	4,584	8.5	547,386	8.8
571 呉服・服地・寝具小売業	663	1.2	45,131	0.7
572 男子服小売業	493	0.9	65,367	1.1
573 婦人・子供服小売業	2,020	3.7	252,148	4.1
574 靴・履物小売業	340	0.6	34,299	0.6
579 その他の織物・衣服・身の回り品小売業	1,068	2.0	150,441	2.4
58 飲食料品小売業	17,261	32.0	2,319,865	37.5
581 各種食料品小売業	5,911	11.0	770,766	12.4
582 野菜・果実小売業	393	0.7	72,323	1.2
583 食肉小売業	350	0.6	48,898	0.8
584 鮮魚小売業	1,040	1.9	45,956	0.7
585 酒小売業	1,002	1.9	83,747	1.4
586 菓子・パン小売業	2,251	4.2	282,360	4.6
589 その他の飲食料品小売業	6,314	11.7	1,015,815	16.4
59 機械器具小売業	6,930	12.8	683,029	11.0
591 自動車小売業	4,613	8.6	427,232	6.9
592 自転車小売業	202	0.4	21,875	0.4
593 機械器具小売業 (自動車, 自転車を除く)	2,115	3.9	233,922	3.8
60 その他の小売業	20,358	37.7	1,937,754	31.3
601 家具・建具・畳小売業	910	1.7	70,836	1.1
602 じゅう器小売業	378	0.7	34,772	0.6
603 医薬品・化粧品小売業	4,079	7.6	476,014	7.7
604 農耕用品小売業	777	1.4	56,885	0.9
605 燃料小売業	3,146	5.8	277,044	4.5
606 書籍・文房具小売業	5,682	10.5	377,150	6.1
607 スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	804	1.5	109,228	1.8
608 写真機・時計・眼鏡小売業	533	1.0	67,136	1.1
609 他に分類されない小売業	4,049	7.5	468,689	7.6
61 無店舗小売業	2,542	4.7	238,668	3.9
611 通信販売・訪問販売小売業	1,841	3.4	179,156	2.9
612 自動販売機による小売業	208	0.4	25,281	0.4
619 その他の無店舗小売業	493	0.9	34,231	0.6

表－11 小売業の産業中分類別従業者内訳及び就業者数

	従業者数	(内訳)				臨時雇用者数	従業者・臨時雇用者のうち、他への出向・派遣従業者数	他からの出向・派遣従業者数	就業者数
		個人事業主及び無給家族従業者	常用雇用者						
			有給役員	正社員・正職員	パート・アルバイトなど				
小売業計	51,284	5,745	2,952	17,789	24,798	2,499	248	401	53,936
56 各種商品小売業	2,399	—	33	594	1,772	11	154	5	2,261
57 繊維・衣服・身の回り品小売業	4,443	873	285	1,246	2,039	102	4	43	4,584
58 飲食料品小売業	16,367	2,146	587	3,735	9,899	899	53	48	17,261
59 機械器具小売業	6,726	532	658	4,588	948	99	3	108	6,930
60 その他の小売業	18,903	1,850	1,160	6,336	9,557	1,325	25	155	20,358
61 無店舗小売業	2,446	344	229	1,290	583	63	9	42	2,542

(注) 従業者とは「個人業主」、「無給家族従業者」、「有給役員」及び「常用雇用者」の計をいい、就業者とは、従業者に「臨時雇用者」及び「他からの出向・派遣従業者」を合わせ、「従業者・臨時雇用者のうち、他への出向・派遣従業者」を除いたものをいう。

図－12 産業中分類別従業者内訳の構成比



(3) 年間商品販売額

年間商品販売額は1兆591億円となった(表-12)。

- ① 業種別に構成比をみると、ガソリンスタンドなどが含まれる燃料小売業(1,594億円、構成比15.0%)が最も高く、以下、自動車小売業(1,571億円、同14.8%)、各種食料品小売業(1,398億円、同13.2%)、医薬品・化粧品小売業(930億円、同8.8%)、その他の飲食料品小売業(772億円、同7.3%)の順になっており、上位5業種で59.2%を占めている(表-12、図-13)。
- ② 従業者規模別にみると、5～9人規模が2,292億円(構成比21.6%)と最も多く、次いで10～19人規模が2,230億円(同21.1%)となり、5～19人規模の事業所で全体の42.7%を占めている(県計表第5表、図-14)。

③ **経営組織別**では、法人事業所が9,675億円、個人事業所(法人でない団体を含む)が916億円で、法人事業所が91.4%を占めている(県計表第4表)。

図-13 小売業の産業小分類別年間商品販売額の構成比

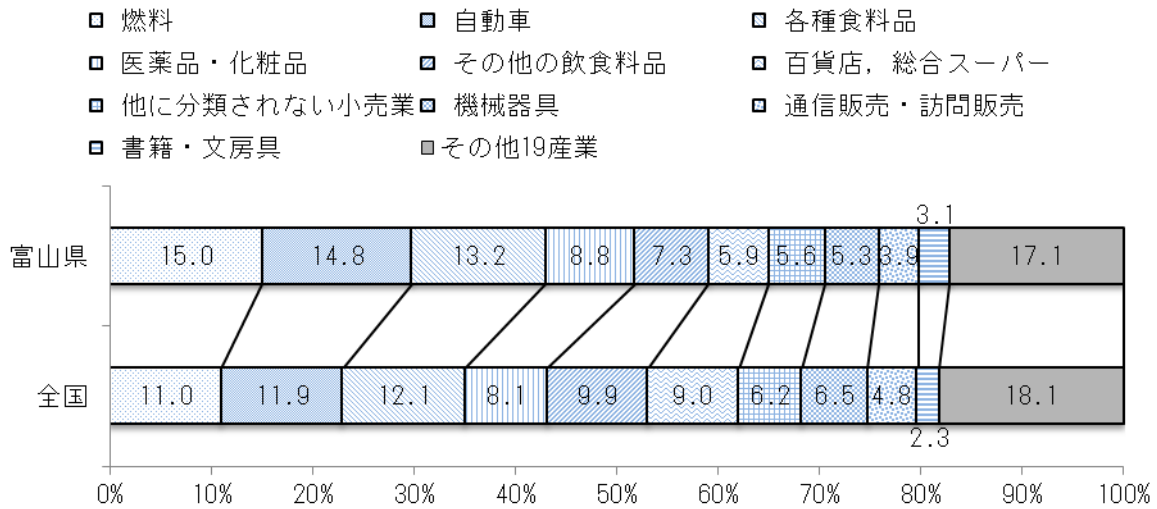


図-14 小売業の従業者規模別構成比(事業所数、従業者数、年間商品販売額)

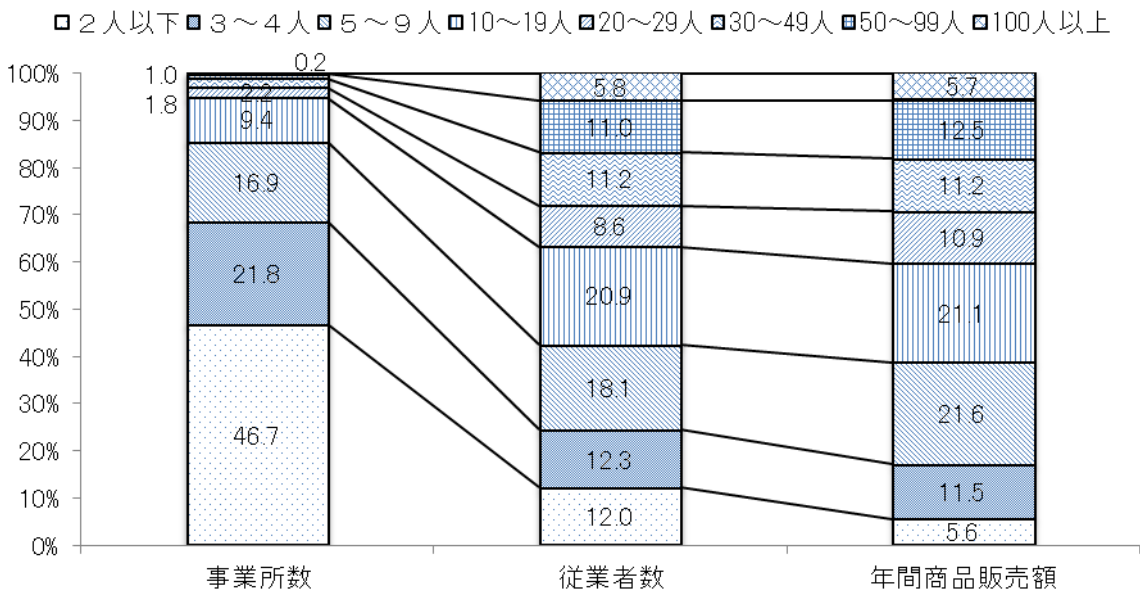


表-12 小売業の産業小分類別年間商品販売額

産業分類	年間商品販売額			
	富山県		全国	
	万円	構成比 (%)	百万円	構成比 (%)
小 売 業 計	105,909,737	100.0	122,176,725	100.0
56 各種商品小売業	6,557,084	6.2	11,516,526	9.4
561 百貨店、総合スーパー	6,262,647	5.9	10,936,423	9.0
569 その他の各種商品小売業（従業者が常時50人未満のもの）	294,437	0.3	580,103	0.5
57 繊維・衣服・身の回り品小売業	6,293,226	5.9	8,373,223	6.9
571 呉服・服地・寝具小売業	766,886	0.7	475,466	0.4
572 男子服小売業	804,525	0.8	1,175,565	1.0
573 婦人・子供服小売業	2,781,866	2.6	4,085,698	3.3
574 靴・履物小売業	595,006	0.6	640,892	0.5
579 その他の織物・衣服・身の回り品小売業	1,344,943	1.3	1,995,602	1.6
58 飲食料品小売業	26,435,848	25.0	32,206,678	26.4
581 各種食料品小売業	13,984,410	13.2	14,833,875	12.1
582 野菜・果実小売業	390,030	0.4	861,366	0.7
583 食肉小売業	390,062	0.4	583,885	0.5
584 鮮魚小売業	1,123,628	1.1	584,581	0.5
585 酒小売業	1,616,795	1.5	1,353,844	1.1
586 菓子・パン小売業	1,208,866	1.1	1,850,347	1.5
589 その他の飲食料品小売業	7,722,057	7.3	12,138,779	9.9
59 機械器具小売業	21,399,301	20.2	22,664,246	18.6
591 自動車小売業	15,708,617	14.8	14,511,804	11.9
592 自転車小売業	107,184	0.1	184,579	0.2
593 機械器具小売業（自動車、自転車を除く）	5,583,500	5.3	7,967,863	6.5
60 その他の小売業	39,985,314	37.8	39,770,233	32.6
601 家具・建具・畳小売業	1,323,203	1.2	1,140,151	0.9
602 じゅう器小売業	243,433	0.2	378,245	0.3
603 医薬品・化粧品小売業	9,296,589	8.8	9,950,333	8.1
604 農耕用品小売業	1,912,662	1.8	1,615,413	1.3
605 燃料小売業	15,939,013	15.0	13,430,796	11.0
606 書籍・文房具小売業	3,243,632	3.1	2,760,081	2.3
607 スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	1,479,489	1.4	1,937,556	1.6
608 写真機・時計・眼鏡小売業	623,646	0.6	940,449	0.8
609 他に分類されない小売業	5,923,647	5.6	7,617,209	6.2
61 無店舗小売業	5,238,964	4.9	7,645,819	6.3
611 通信販売・訪問販売小売業	4,131,589	3.9	5,881,757	4.8
612 自動販売機による小売業	438,746	0.4	972,397	0.8
619 その他の無店舗小売業	668,629	0.6	791,665	0.6

(4) 売 場 面 積

売場面積は149万3,841㎡となった(表-13)。

① 業種別に構成比をみると、他に分類されない小売業(24万㎡、構成比15.8%)が最も高く、以下、各種食料品小売業(19万㎡、同13.0%)、百貨店・総合スーパー(17万㎡、同11.4%)、医薬品・化粧品小売業(13万㎡、同8.4%)、機械器具小売業(10万㎡、同6.7%)の順になっており、上位5業種で55.3%を占めている(表-13、図-15)。

② 1事業所当たりの売場面積は、219.5㎡で、全国値と比較して高い値となった(表-14)。これを業種別にみると、産業中分類別では、各種商品小売業が5,353.2㎡と圧倒的に大きく、次いで、その他の小売業240.9㎡、機械器具小売業240.2㎡の順となっている。その他の小売業の中を産業小分類別でみると、家具・建具・畳小売業522.6㎡、書籍・文房具小売業356.4㎡、スポーツ用品・がらん具・娯楽用品・楽器小売業317.8㎡、他に分類されない小売業277.5㎡の順となっている。

図-15 小売業の産業小分類別売場面積の構成比

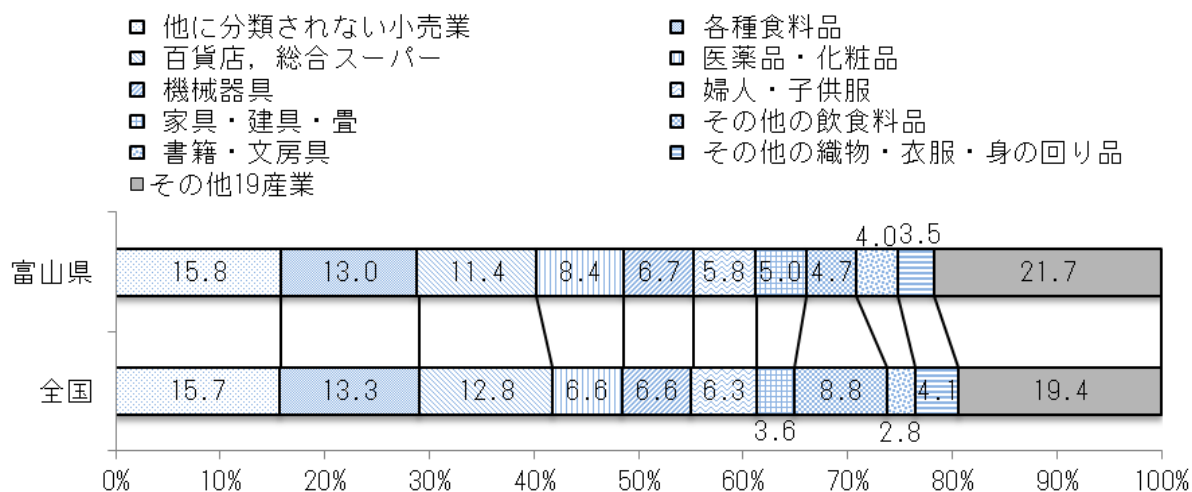


表-13 小売業の産業小分類別売場面積

産業分類	売場面積			
	富山県		全国	
	m ²	構成比 (%)	m ²	構成比 (%)
小 売 業 計	1,493,841	100.0	134,854,063	100.0
56 各種商品小売業	176,654	11.8	18,422,562	13.7
561 百貨店、総合スーパー	170,698	11.4	17,308,526	12.8
569 その他の各種商品小売業（従業者が常時50人未満のもの）	5,956	0.4	1,114,036	0.8
57 繊維・衣服・身の回り品小売業	212,065	14.2	19,573,636	14.5
571 呉服・服地・寝具小売業	27,565	1.8	1,301,473	1.0
572 男子服小売業	28,947	1.9	3,044,389	2.3
573 婦人・子供服小売業	86,732	5.8	8,507,202	6.3
574 靴・履物小売業	16,216	1.1	1,169,749	0.9
579 その他の繊維・衣服・身の回り品小売業	52,605	3.5	5,550,823	4.1
58 飲食料品小売業	346,747	23.2	36,420,467	27.0
581 各種食料品小売業	194,251	13.0	17,964,420	13.3
582 野菜・果実小売業	8,649	0.6	1,304,219	1.0
583 食肉小売業	5,227	0.3	569,570	0.4
584 鮮魚小売業	14,607	1.0	645,890	0.5
585 酒小売業	28,907	1.9	1,899,587	1.4
586 菓子・パン小売業	24,658	1.7	2,235,087	1.7
589 その他の飲食料品小売業	70,448	4.7	11,801,694	8.8
59 機械器具小売業	153,723	10.3	12,792,356	9.5
591 自動車小売業	46,087	3.1	3,008,199	2.2
592 自転車小売業	8,058	0.5	849,421	0.6
593 機械器具小売業（自動車、自転車を除く）	99,578	6.7	8,934,736	6.6
60 その他の小売業	604,652	40.5	47,645,042	35.3
601 家具・建具・畳小売業	74,214	5.0	4,809,074	3.6
602 じゅう器小売業	11,888	0.8	1,035,339	0.8
603 医薬品・化粧品小売業	125,618	8.4	8,865,477	6.6
604 農耕用品小売業	32,804	2.2	1,723,512	1.3
605 燃料小売業	7,665	0.5	753,551	0.6
606 書籍・文房具小売業	60,228	4.0	3,757,223	2.8
607 スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	41,631	2.8	4,175,162	3.1
608 写真機・時計・眼鏡小売業	15,281	1.0	1,331,083	1.0
609 他に分類されない小売業	235,323	15.8	21,194,621	15.7
61 無店舗小売業	-	-	-	-
611 通信販売・訪問販売小売業	-	-	-	-
612 自動販売機による小売業	-	-	-	-
619 その他の無店舗小売業	-	-	-	-

表-14 小売業の産業小分類別1事業所当たりの売場面積

産業分類	1事業所当たりの売場面積	
	富山県	全国
	㎡	㎡
小 売 業 計	219.5	200.8
56 各種商品小売業	5,353.2	5017.0
561 百貨店, 総合スーパー	10,668.6	10764.0
569 その他の各種商品小売業 (従業者が常時50人未満のもの)	350.4	539.7
57 繊維・衣服・身の回り品小売業	166.8	177.0
571 呉服・服地・寝具小売業	133.8	101.2
572 男子服小売業	206.8	229.6
573 婦人・子供服小売業	150.8	173.4
574 靴・履物小売業	178.2	133.4
579 その他の繊維・衣服・身の回り品小売業	203.1	208.5
58 飲食料品小売業	147.4	153.9
581 各種食料品小売業	956.9	812.3
582 野菜・果実小売業	83.2	85.7
583 食肉小売業	67.0	60.2
584 鮮魚小売業	56.8	58.1
585 酒小売業	79.0	67.2
586 菓子・パン小売業	52.7	47.5
589 その他の飲食料品小売業	80.4	114.1
59 機械器具小売業	240.2	210.5
591 自動車小売業	305.2	190.9
592 自転車小売業	76.0	92.5
593 機械器具小売業 (自動車, 自転車を除く)	260.0	249.3
60 その他の小売業	240.9	183.4
601 家具・建具・畳小売業	522.6	557.6
602 じゅう器小売業	95.9	93.4
603 医薬品・化粧品小売業	189.5	125.8
604 農耕用品小売業	254.3	160.5
605 燃料小売業	60.8	49.6
606 書籍・文房具小売業	356.4	129.0
607 スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	317.8	244.3
608 写真機・時計・眼鏡小売業	85.8	75.0
609 他に分類されない小売業	277.5	265.6
61 無店舗小売業	-	-
611 通信販売・訪問販売小売業	-	-
612 自動販売機による小売業	-	-
619 その他の無店舗小売業	-	-

(注)「売場面積」について調査をしていない牛乳小売業(宅配専門)、自動車(新車・中古)小売業、建具小売業、畳小売業、ガソリンスタンド及び新聞小売業(宅配専門)に属する事業所並びに訪問販売、通信・カタログ販売、インターネット販売等で売場面積のない事業所を除いて集計した。

(5) 販売効率

① 1事業所当たりの年間商品販売額は1億2,397万円となった(表-15)。

業種別にみると、百貨店、総合スーパー小売業が39億1,415万円と最も高く、次いで各種食料品小売業の6億8,889万円、燃料小売業の2億9,571万円の順となっている(表-15、図-16)。

② 従業者1人当たりの年間商品販売額は2,065万円となった(表-15)。

業種別にみると、燃料小売業が5,354万円と最も高く、次いで自動車小売業の3,465万円、機械器具小売業の2,803万円の順となっている(表-15、図-17)。

③ 売場面積1㎡当たりの年間商品販売額は46万円となった(表-15)。

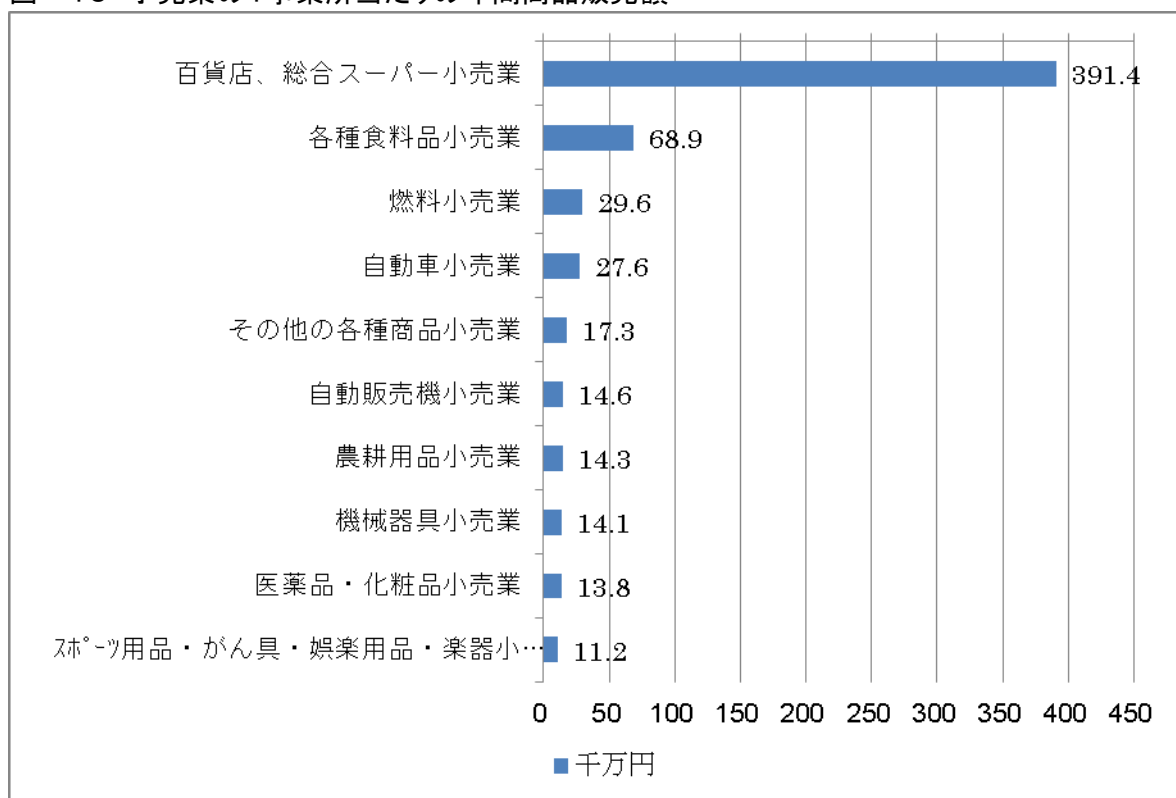
業種別にみると、燃料小売業が133万円と最も高く、次いで、その他の飲食料品小売業の106万円、食肉小売業の75万円と続いている(表-15、図-18)。

表-15 小売業の1事業所当たりの年間商品販売額、従業者1人当たりの年間商品販売額、売場面積1㎡当たりの年間商品販売額

業種	1事業所当たりの年間商品販売額		従業者1人当たりの年間商品販売額		売場面積1㎡当たりの年間商品販売額	
	富山県 万円	全国 万円	富山県 万円	全国 万円	富山県 万円	全国 万円
小売業計	12,397	15,761	2,065	2,103	46	63
56 各種商品小売業	198,700	313,631	2,733	3,237	37	63
561 百貨店、総合スーパー小売業	391,415	680,126	2,767	3,288	37	63
569 その他の各種商品(従業者数常時50人未満)小売業	17,320	28,106	2,165	2,510	49	52
57 織物・衣服・身の回り品小売業	4,909	7,571	1,416	1,588	29	41
571 呉服・服地・寝具小売業	3,687	3,696	1,180	1,088	27	36
572 男子服小売業	5,626	8,864	1,652	1,865	27	37
573 婦人・子供服小売業	4,796	8,326	1,426	1,694	32	46
574 靴・履物小売業	6,467	7,307	1,750	1,904	36	53
579 その他の織物・衣服・身の回り品小売業	5,193	7,496	1,325	1,370	26	34
58 飲食料品小売業	10,987	13,605	1,615	1,458	75	87
581 各種食料品小売業	68,889	67,073	2,525	2,004	72	82
582 野菜・果実小売業	3,715	5,659	1,140	1,263	45	63
583 食肉小売業	5,001	6,168	1,144	1,263	75	98
584 鮮魚小売業	4,305	5,258	1,149	1,326	73	88
585 酒小売業	4,417	4,786	1,645	1,670	56	70
586 菓子・パン小売業	2,556	3,929	592	696	48	78
589 その他の飲食料品小売業	8,394	11,737	1,257	1,259	106	100
59 機械器具小売業	19,962	22,219	3,182	3,416	48	67
591 自動車小売業	27,559	25,468	3,465	3,460	42	38
592 自転車小売業	1,002	2,010	536	863	13	21
593 機械器具(自動車・自転車を除く)小売業	14,135	22,234	2,803	3,577	54	82
60 その他の小売業	12,387	13,549	2,115	2,177	38	53
601 家具・建具・畳小売業	4,847	7,209	1,477	1,650	15	21
602 その他のじゅう器小売業	1,932	3,413	660	1,119	20	34
603 医薬品・化粧品小売業	13,793	14,120	2,531	2,218	73	109
604 農耕用品小売業	14,274	15,047	2,725	2,961	55	84
605 燃料小売業	29,571	32,244	5,354	5,177	133	114
606 書籍・文房具小売業	10,635	9,480	595	763	26	43
607 スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	11,208	11,336	1,885	1,872	35	45
608 写真機・時計・眼鏡小売業	3,504	5,297	1,183	1,432	41	71
609 他に分類されない小売業	6,832	9,545	1,681	1,770	24	35
61 無店舗小売業	10,036	26,657	2,142	3,347	-	-
611 通信販売・訪問販売小売業	9,631	27,388	2,325	3,417	-	-
612 自動販売機小売業	14,625	34,360	2,194	4,023	-	-
619 その他の無店舗小売業小売業	10,613	18,091	1,426	2,463	-	-

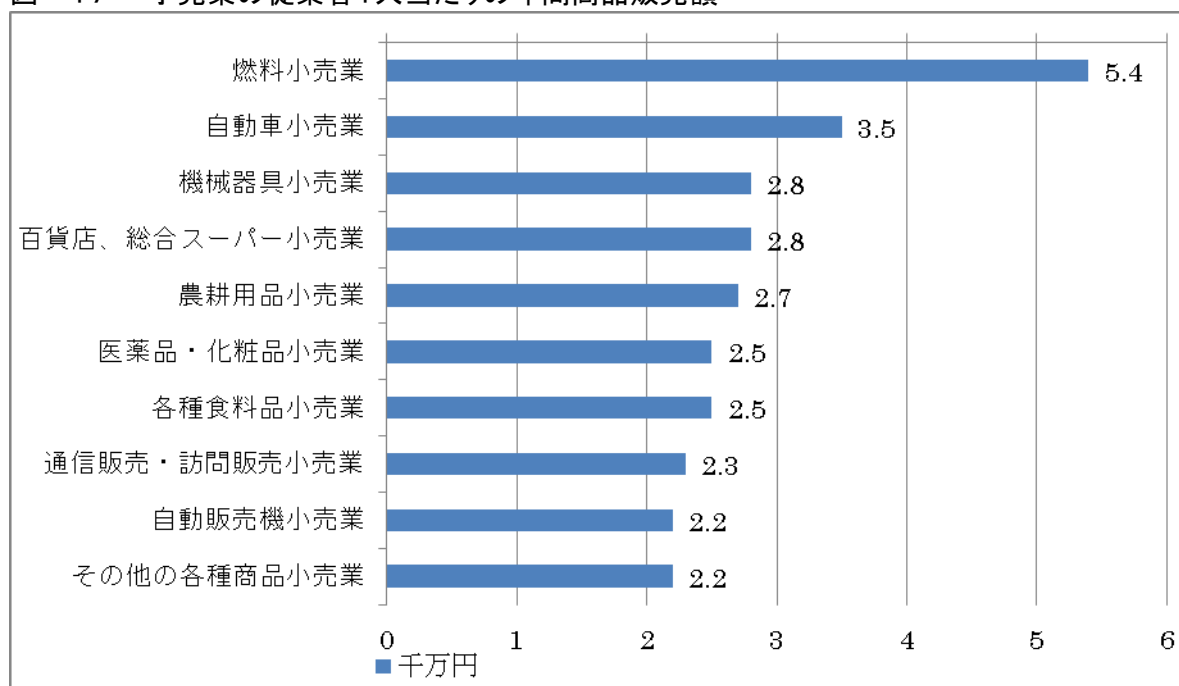
(注) 売場面積1㎡当たりの年間商品販売額は、売場面積を調査していない牛乳小売業(宅配専門)、自動車(新車・中古)小売業、建具小売業、畳小売業、ガソリンスタンド及び新聞小売業並びに売場面積の無い事業所の販売額を除いたもので算出している。

図-16 小売業の1事業所当たりの年間商品販売額



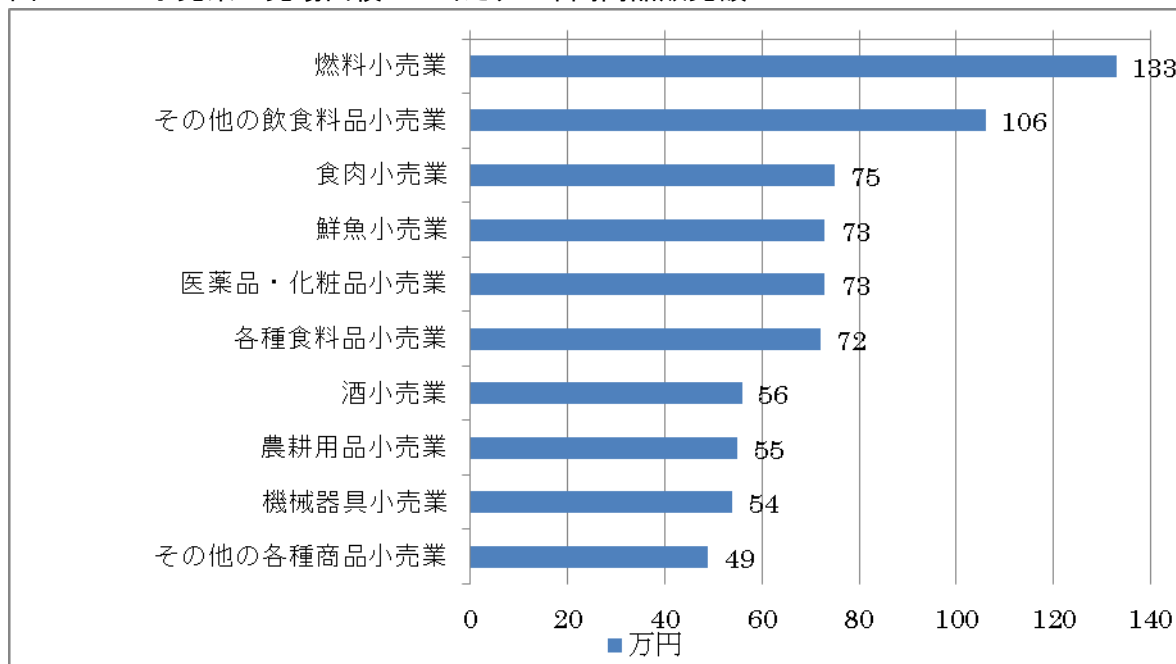
※上位 10 業種のみ

図-17 小売業の従業者1人当たりの年間商品販売額



※上位 10 業種のみ

図-18 小売業の売場面積1㎡当たりの年間商品販売額



※上位10業種のみ

(6) 販売形態

① 事業所数

商品販売形態別の事業所数をみると、店頭販売を行っている事業所数は、7,631事業所で最も多く、次いで訪問販売が1,444事業所、その他(共同購入等)が1,026事業所、自動販売機による販売が499事業所、インターネット販売が342事業所、通信・カタログ販売が194事業所の順となっている(表-16)。

なお、店頭販売を行っている事業所を**業種別**でみると、その他の小売業が2,893事業所で最も多く、次いで飲食料品小売業が2,377事業所、繊維・衣服・身の回り品小売業が1,282事業所の順となっている。また、訪問販売を行っている事業所を**業種別**でみると、無店舗小売業が389事業所で最も多く、次いでその他の小売業が344事業所、機械器具小売業が332事業所の順となっている(表-16)。

② 年間商品販売額

年間商品販売額をみると、店頭販売による販売額が8,673億円(構成比83.1%)、訪問販売が849億円(同8.1%)、その他が628億円(同6.0%)、通信・カタログ販売が159億円(同1.5%)、インターネット販売が77億円(同0.7%)、自動販売機による販売が63億円(同0.6%)の順となっている(表-16)。

表-16 小売業の産業中分類別商品販売形態別事業所数及び年間商品販売額

産業分類小分類	小 売 計			商 品 販 売 形 態 別																	
				店 頭 販 売			訪 問 販 売			通 信・カ タ ロ グ 販 売			イ ン タ ー ネ ッ ト 販 売			自 動 販 売 機 に よ る 販 売			そ の 他		
	延 事業所数	年 間 商品販売額計	構成比	事業所数	年 間 商品販売額	構成比	事業所数	年 間 商品販売額	構成比	事業所数	年 間 商品販売額	構成比	事業所数	年 間 商品販売額	構成比	事業所数	年 間 商品販売額	構成比	事業所数	年 間 商品販売額	構成比
小売業 計	11,136	104,504,714	100.0	7,631	86,734,250	83.1	1,444	8,490,983	8.1	194	1,594,346	1.5	342	774,269	0.7	499	629,435	0.6	1,026	6,281,428	6.0
56 各種商品小売業	48	X	100.0	33	6,238,807	95.1	3	263,098	4.0	1	X	X	3	12,459	0.2	6	18,713	0.3	2	X	X
57 織物・衣服・身の回り品小売業	1,560	X	100.0	1,282	5,863,417	94.0	164	64,664	1.0	5	X	X	64	198,275	3.2	11	2,763	0.0	34	X	X
58 飲食料品小売業	3,261	26,286,478	100.0	2,377	25,452,146	96.8	212	243,702	0.9	52	96,781	0.4	68	42,211	0.2	305	83,958	0.3	247	367,680	1.4
59 機械器具小売業	1,619	20,620,823	100.0	1,046	16,406,812	79.5	332	3,104,682	15.1	40	55,499	0.3	70	185,571	0.9	8	1,130	0.0	123	867,129	4.2
60 その他の小売業	4,066	39,664,556	100.0	2,893	32,773,068	82.7	344	1,989,414	5.0	60	370,085	0.9	98	190,757	0.5	136	127,386	0.3	535	4,213,846	10.6
61 無店舗小売業	582	5,134,575	100.0	-	-	-	389	2,825,422	55.1	36	1,059,113	20.6	39	144,997	2.8	33	395,485	7.7	85	709,558	13.8

注:同一の事業所で、複数の販売形態方法をとって営業している場合、事業所数は、各々の販売形態区分に計上される。「延事業所数」はその集計である。

(7) チェーン組織への加盟

小売業 8,543 事業所のうち、**フランチャイズ・チェーンに加盟している事業所数**は、448 事業所、**ボランティア・チェーンに加盟している事業所数**は、192 事業所、いずれにも加盟していない事業所数は、7,903 事業所となっている。

フランチャイズ・チェーンに加盟している事業所を**業種別**にみると、飲食料点小売業が 305 事業所（構成比 68.1%）と最も多く、次いでその他の小売業が 86 事業所（同 19.2%）、機械器具小売業が 30 事業所（同 6.7%）の順となっている。

また、ボランティア・チェーンに加盟している事業所を**業種別**にみると、飲食料点小売業が 100 事業所（構成比 52.1%）と最も多く、次いでその他の小売業が 43 事業所（同 22.4%）、織物・衣服・身の回り品小売業が 26 事業所（同 13.5%）の順となっている（表-17）。

表-17 産業中分類別・チェーン組織加盟有無別の事業所数及び構成比

産業分類小分類	事業所数					構成比(%)				
	事業所数	非加盟	加盟計	加盟内訳		事業所数	非加盟	加盟計	加盟内訳	
				フランチャイズ・チェーン	ボランティア・チェーン				フランチャイズ・チェーン	ボランティア・チェーン
小売業 計	8,543	7,903	640	448	192	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
56 各種商品小売業	33	26	7	2	5	0.4	0.3	1.1	0.4	2.6
57 織物・衣服・身の回り品小売業	1,282	1,242	40	14	26	15.0	15.7	6.3	3.1	13.5
58 飲食料点小売業	2,406	2,001	405	305	100	28.2	25.3	63.3	68.1	52.1
59 機械器具小売業	1,072	1,026	46	30	16	12.5	13.0	7.2	6.7	8.3
60 その他の小売業	3,228	3,099	129	86	43	37.8	39.2	20.2	19.2	22.4
61 無店舗小売業	522	509	13	11	2	6.1	6.4	2.0	2.5	1.0

(注1)「フランチャイズ・チェーンに加盟している」は、事業所(フランチャイジー)が他の事業所(フランチャイザー(本部))との間に契約を結び(加盟)、フランチャイザーの商標や経営のノウハウを用いて、同一イメージのもとに商品の販売等を行っている事業所をいう。

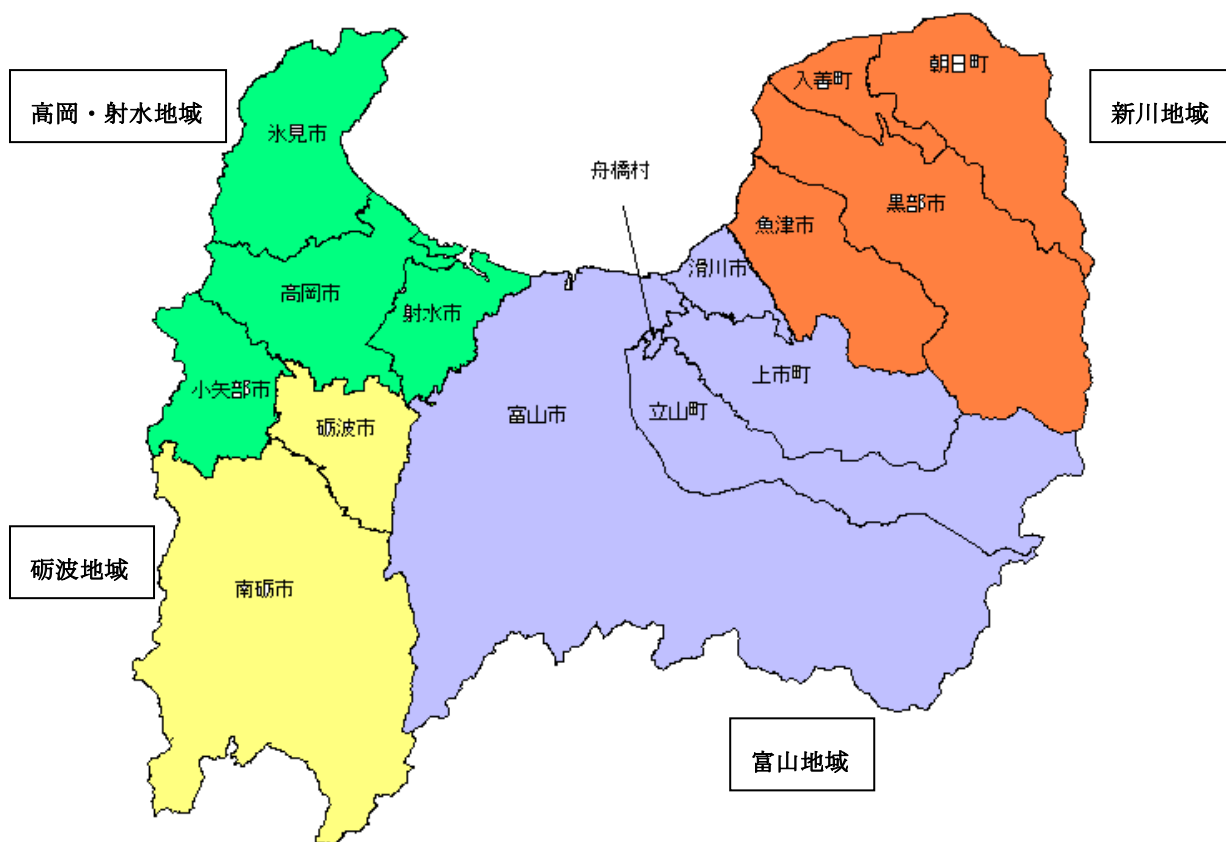
(注2)「ボランティア・チェーンに加盟している」は、事業所が同一業種の事業所同士で本部を中心に共同仕入れ、配送、宣伝、売り出しなどを行う共同事業に加盟している事業所をいう。

(注3)レギュラー・チェーン(直営店)、自動車メーカーの特約店、家電メーカーの直営店などは「非加盟」に含む。

4 地域別・市町村別

地域別の市町村の内訳

- 新川地域・・・魚津市、黒部市、入善町、朝日町
- 富山地域・・・富山市、滑川市、舟橋村、上市町、立山町
- 高岡・射水地域・・・高岡市、射水市、氷見市、小矢部市
- 砺波地域・・・砺波市、南砺市



※事業所数及び従業者数は、産業大分類「I-卸売業、小売業」に格付けられた事業所(調査対象事業所)を全て集計しているが、年間商品販売額、その他の収入額及び売場面積は、当該調査項目の数値が得られた事業所について集計した。

(1) 事業所数

事業所数を地域別にみると、富山地域が 6,529 事業所で最も多く、構成比で県全体の 45.5%を占め、次いで高岡・射水地域が 4,870 事業所(構成比 34.0%)、新川地域が 1,567 事業所(同 10.9%)、砺波地域が 1,373 事業所(同 9.6%)となっている(表-18、図-19)。

市町村別にみると、富山市が 5,684 事業所と最も多くなっており、構成比で県全体の 39.6%を占め、次

いで、高岡市が2,669事業所(構成比18.6%)、射水市が1,169事業所(同8.2%)と続き、全10市で全体の93.6%を占めている(表-19)。

(2) 従業者数

従業者数を地域別にみると、富山地域が45,967人で最も多く、構成比で県全体の49.8%を占め、次いで高岡・射水地域が30,613人(構成比33.1%)、新川地域が8,555人(同9.3%)、砺波地域が7,214人(同7.8%)となっている(表-18、図-19)。

市町村別にみると、富山市が41,358人で最も多くなっており、構成比で県全体の44.8%を占め、次いで高岡市が17,893人(構成比19.4%)、射水市が7,611人(同8.2%)と続き、全10市で全体の95.3%を占めている(表-19)。

(3) 年間商品販売額

年間商品販売額を地域別にみると、富山地域が1兆6,343億円で最も多く、構成比で県全体の59.2%を占め、次いで高岡・射水地域が8,043億円(構成比29.2%)、新川地域が1,736億円(同6.3%)、砺波地域が1,462億円(同5.3%)となっている(表-18、図-19)。

市町村別にみると、富山市が1兆5,671億円と最も多くなっており、構成比で県全体の56.8%を占め、次いで高岡市が4,621億円(構成比16.8%)、射水市が2,531億円(同9.2%)と続き、全10市で全体の97.2%を占めている(表-19)。

(4) 売場面積(小売業)

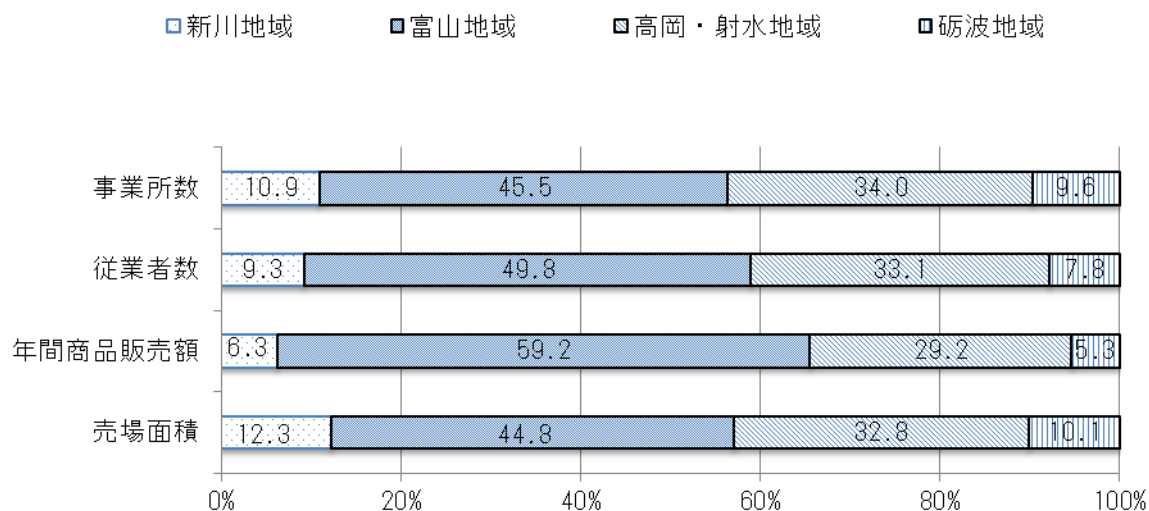
売場面積を地域別にみると、富山地域が668,855㎡で最も多く、構成比で県全体の44.8%を占め、次いで高岡・射水地域が490,420㎡(構成比32.8%)、新川地域が184,156㎡(同12.3%)、砺波地域が150,410㎡(同10.1%)となっている(表-18、図-19)。

市町村別にみると、富山市が560,470㎡と最も多くなっており、構成比で県全体の37.5%を占め、次いで高岡市が294,520㎡(構成比19.7%)、射水市が108,828㎡(同7.3%)の順となっている(表-19)。

表-18 地域別事業所数、従業者数、年間商品販売額、売場面積

	事業所数		従業者数		年間商品販売額		売場面積	
		構成比		構成比		構成比		構成比
		%	人	%	万円	%	㎡	%
富山県計	14,339	100.0	92,349	100.0	275,836,871	100.0	1,493,841	100.0
新川地域	1,567	10.9	8,555	9.3	17,355,757	6.3	184,156	12.3
富山地域	6,529	45.5	45,967	49.8	163,425,740	59.2	668,855	44.8
高岡・射水地域	4,870	34.0	30,613	33.1	80,432,980	29.2	490,420	32.8
砺波地域	1,373	9.6	7,214	7.8	14,622,394	5.3	150,410	10.1

図－19 地域別事業所数、従業者数、年間商品販売額、売場面積の構成比



表－19 市町村別の事業所数、従業者数、年間商品販売額、売場面積

	事業所数		従業者数		年間商品販売額		売場面積	
		構成比 %	人	構成比 %	万円	構成比 %	m	構成比 %
合計	14,339	100.0	92,349	100.0	275,836,871	100.0	1,493,841	100.0
市部計	13,426	93.6	88,038	95.3	268,191,483	97.2	1,395,956	93.4
町村部計	913	6.4	4,311	4.7	7,645,388	2.8	97,885	6.6
富山市	5,684	39.6	41,358	44.8	156,713,865	56.8	560,470	37.5
高岡市	2,669	18.6	17,893	19.4	46,209,305	16.8	294,520	19.7
魚津市	662	4.6	3,909	4.2	7,992,549	2.9	87,503	5.9
氷見市	642	4.5	3,112	3.4	3,867,554	1.4	50,594	3.4
滑川市	373	2.6	2,224	2.4	3,134,309	1.1	50,747	3.4
黒部市	464	3.2	2,720	2.9	5,295,386	1.9	56,406	3.8
砺波市	579	4.0	3,935	4.3	10,000,149	3.6	92,015	6.2
小矢部市	390	2.7	1,997	2.2	5,042,742	1.8	36,478	2.4
南砺市	794	5.5	3,279	3.6	4,622,245	1.7	58,395	3.9
射水市	1,169	8.2	7,611	8.2	25,313,379	9.2	108,828	7.3
舟橋村	15	0.1	153	0.2	79,069	0.0	551	0.0
上市町	244	1.7	1,112	1.2	1,575,894	0.6	19,167	1.3
立山町	213	1.5	1,120	1.2	1,922,603	0.7	37,920	2.5
入善町	279	1.9	1,248	1.4	2,825,634	1.0	29,339	2.0
朝日町	162	1.1	678	0.7	1,242,188	0.5	10,908	0.7

5 業態別（小売業）

※産業大分類「I-卸売業、小売業」に格付けられた事業所のうち、以下の全てに該当する事業所（集計対象（有効回答）事業所）について集計した。

- ・管理、補助的経済活動のみを行う事業所ではないこと
- ・産業細分類の格付に必要な事項の数値が得られた事業所であること

（1）事業所数

事業所数が最も多いのは、専門店の4,618事業所（小売業に占める構成比54.1%）であり、その内訳は住関連専門店が3,018事業所（同35.3%）、食料品専門店が1,011事業所（同11.8%）、衣料品専門店が589事業所（同6.9%）となっている。次に多いのは、中心店の2,134事業所（同25.0%）で、内訳では住関連中心店が1,008事業所（同11.8%）、食料品中心店が601事業所（同7.0%）、衣料品中心店が525事業所（同6.1%）となっている。専門店及び中心店の2業態で小売業全体の79.0%を占めているが、いずれも住関連店が多く、小売業の約半数（家電大型専門店を含めた住関連店が小売業に占める割合47.4%）が住関連店となっている。

また、その他のスーパーは500事業所（同5.9%）、専門スーパーは338事業所（同4.0%）、コンビニエンスストアは314事業所（同3.7%）、広義ドラッグストアは151事業所（同1.8%）、その他の小売店9事業所（同0.1%）、総合スーパー13事業所（0.2%）、百貨店3事業所（0.0%）となっている（表-20）。

表-20 小売業の業態別事業所数

業態分類	事業所数			
	富山県		全国	
		構成比		構成比
		%		%
小売業計	8,543	100.0	775,196	100.0
1 百貨店	3	0.0	195	0.0
大型百貨店	2	0.0	185	0.0
その他の百貨店	1	0.0	10	0.0
2 総合スーパー	13	0.2	1,413	0.2
大型総合スーパー	11	0.1	1,165	0.2
中型総合スーパー	2	0.0	248	0.0
3 専門スーパー	338	4.0	32,074	4.1
衣料品スーパー	109	1.3	8,594	1.1
食料品スーパー	129	1.5	14,768	1.9
住関連スーパー	100	1.2	8,712	1.1
うちホームセンター	51	0.6	4,235	0.5
4 コンビニエンスストア	314	3.7	35,096	4.5
うち終日営業店	280	3.3	30,244	3.9
5 広義ドラッグストア	151	1.8	14,554	1.9
うちドラッグストア	144	1.7	13,092	1.7
6 その他のスーパー	500	5.9	45,154	5.8
うち各種商品取扱店	9	0.1	599	0.1
7 専門店	4,618	54.1	430,158	55.5
衣料品専門店	589	6.9	53,979	7.0
食料品専門店	1,011	11.8	93,017	12.0
住関連専門店	3,018	35.3	283,162	36.5
8 家電大型専門店	26	0.3	2,382	0.3
9 中心店	2,134	25.0	190,773	24.6
衣料品中心店	525	6.1	41,775	5.4
食料品中心店	601	7.0	58,933	7.6
住関連中心店	1,008	11.8	90,065	11.6
10 その他の小売店	9	0.1	1,049	0.1
うち各種商品取扱店	8	0.1	959	0.1
11 無店舗販売	437	5.1	22,348	2.9
うち通信・カタログ販売、インターネット販売	39	0.5	5,846	0.8

(注) 専門店など業態については、業態分類表を参照

(2) 従業者数

- ① **従業者数**が最も多いのは、専門店の20,727人(小売業全体に占める構成比40.4%)で、内訳は住関連専門店が15,690人(同30.6%)、食料品専門店が3,346人(同6.5%)、衣料品専門店が1,691人(同3.3%)であった。次に多いのは、中心店の9,576人(同18.7%)で、内訳は住関連中心店が5,834人(同11.4%)、食料品中心店が2,110人(同4.1%)、衣料品中心店が1,632人(同3.2%)であった(表-21、図-20)。
- ② **業態別の従業者数**を1事業所当たりで見ると、百貨店が144.3人と最多で、次いで総合スーパーが140.8人でありこの2業態が群を抜いて多い。以下、専門スーパーが24.6人、家電大型専門店が24.5人、コンビニエンスストアが12.2人、広義ドラッグストアが11.0人、その他の小売店が5.4人、その他のスーパーが4.8人、専門店が4.5人、中心店が4.5人、無店舗販売が4.2人となっている(県計表第16表、図-21)。

③ 業態別の従業者数の内訳をみると、正社員・正職員の数が最も多いのは、専門店の 8,389 人(同業態に占める構成比 40.5%)、次いで中心店 3,944 人(同 41.2%)、専門スーパー 2,066 人(同 24.9%)であった。また、パート・アルバイトなどの数が最も多いのは、専門店の 7,403 人(同 35.7%)、次いで専門スーパー 6,165 人(同 74.2%)、中心店 3,158 人(同 33.0%)であった(表-21、図-22)。

表-21 小売業の業態別従業者数及びその内訳

業態分類	富山県						全国	
	従業者数	構成比	(内訳)				従業者数	構成比
	人	%	個人事業主及び無給家族従業者	有給役員	正社員・正職員	パート・アルバイトなど	人	%
小売業計	51,284	100.0	5,745	2,952	17,789	24,798	5,810,925	100.0
1 百貨店	433	0.8	-	25	257	151	66,683	1.1
大型百貨店	279	0.5	-	1	163	115	65,068	1.1
その他の百貨店	154	0.3	-	24	94	36	1,615	0.0
2 総合スーパー	1,830	3.6	-	-	293	1,537	265,956	4.6
大型総合スーパー	1,702	3.3	-	-	276	1,426	243,544	4.2
中型総合スーパー	128	0.2	-	-	17	111	22,412	0.4
3 専門スーパー	8,305	16.2	14	60	2,066	6,165	1,091,909	18.8
衣料品スーパー	1,059	2.1	5	15	168	871	130,006	2.2
食料品スーパー	5,387	10.5	4	32	1,356	3,995	748,815	12.9
住関連スーパー	1,859	3.6	5	13	542	1,299	213,088	3.7
うちホームセンター	1,084	2.1	2	1	326	755	128,019	2.2
4 コンビニエンスストア	3,837	7.5	230	80	398	3,129	537,618	9.3
うち終日営業店	3,643	7.1	196	71	366	3,010	482,517	8.3
5 広義ドラッグストア	1,656	3.2	20	19	452	1,165	187,442	3.2
うちドラッグストア	1,543	3.0	18	19	436	1,070	155,095	2.7
6 その他のスーパー	2,382	4.6	255	109	692	1,326	331,445	5.7
うち各種商品取扱店	88	0.2	-	1	26	61	8,389	0.1
7 専門店	20,727	40.4	3,225	1,710	8,389	7,403	2,087,207	35.9
衣料品専門店	1,691	3.3	407	142	634	508	177,397	3.1
食料品専門店	3,346	6.5	1,042	283	890	1,131	393,098	6.8
住関連専門店	15,690	30.6	1,776	1,285	6,865	5,764	1,516,712	26.1
8 家電大型専門店	638	1.2	-	-	304	334	81,489	1.4
9 中心店	9,576	18.7	1,695	779	3,944	3,158	975,722	16.8
衣料品中心店	1,632	3.2	435	129	498	570	187,544	3.2
食料品中心店	2,110	4.1	609	130	637	734	284,294	4.9
住関連中心店	5,834	11.4	651	520	2,809	1,854	503,884	8.7
10 その他の小売店	49	0.1	1	7	18	23	5,088	0.1
うち各種商品取扱店	48	0.1	-	7	18	23	4,442	0.1
11 無店舗販売	1,851	3.6	305	163	976	407	180,366	3.1
うち通信・カタログ販売、インターネット販売	262	0.5	6	24	133	99	81,927	1.4

図-20 業態別従業者数の構成比

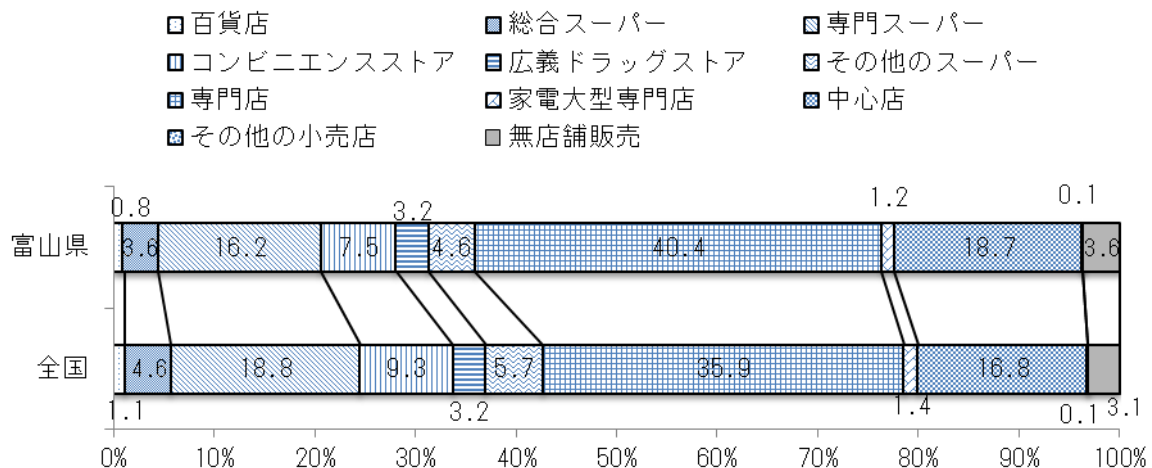


図-21 業態別1事業所当たりの従業者数

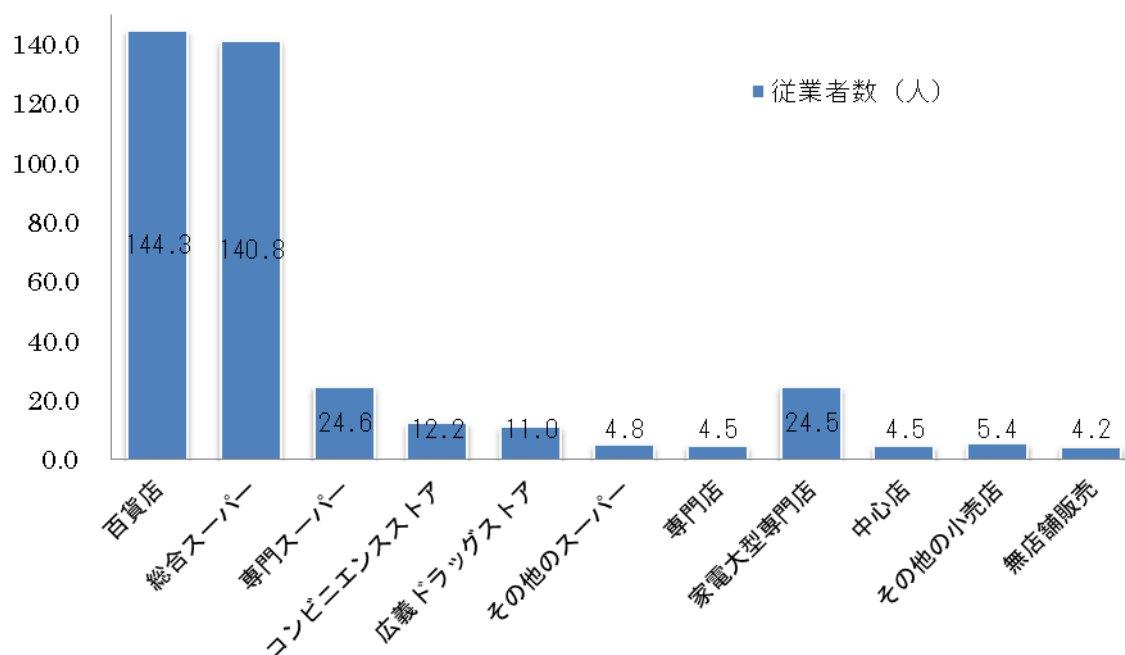
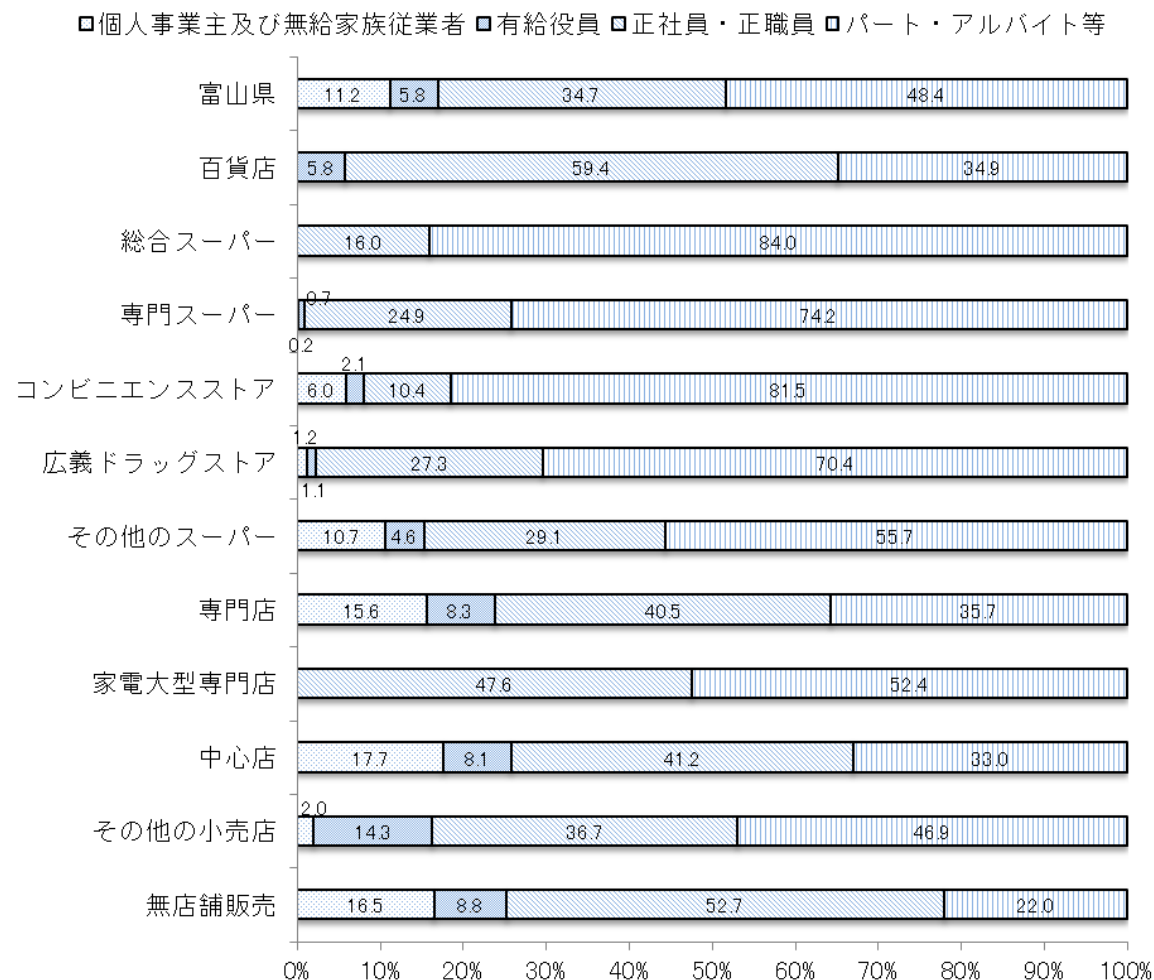


図-22 業態別従業者数の構成比



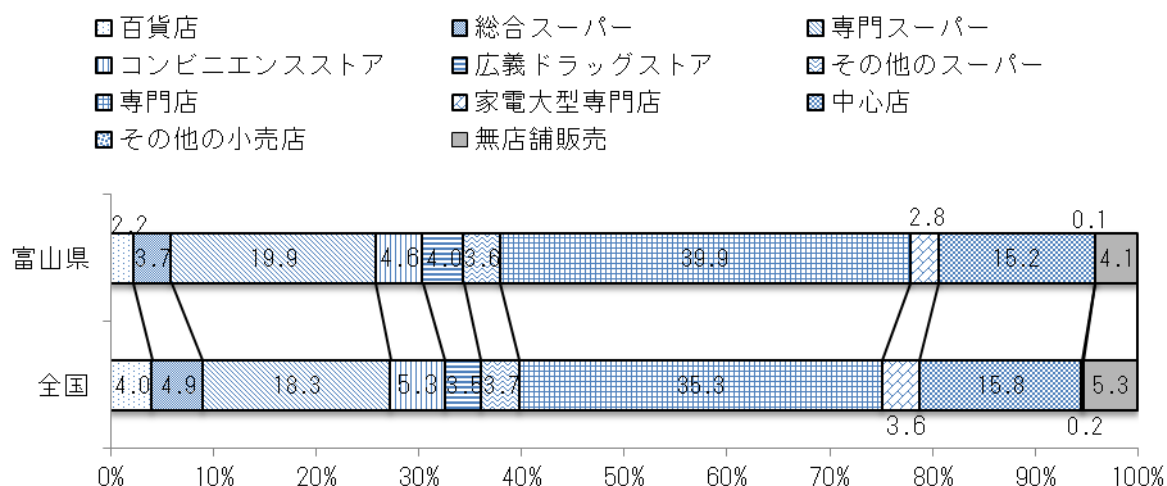
(3) 年間商品販売額

年間商品販売額が多いのは、専門店の 4,229 億円(小売業全体に占める構成比 39.9%)、専門スーパーの 2,107 億円(同 19.9%)、中心店の 1,609 億円(同 15.2%)で、この3業態で小売業の 75.0%を占めている(表-22、図-23)。

表-22 小売業の業態別年間商品販売額

業態分類	年間商品販売額			
	富山県		全国	
	万円	構成比 %	百万円	構成比 %
小売業計	105,909,737	100.0	122,176,725	100.0
1 百貨店	2,324,825	2.2	4,922,646	4.0
大型百貨店	X	X	4,864,392	4.0
その他の百貨店	X	X	58,254	0.0
2 総合スーパー	3,937,822	3.7	6,013,777	4.9
大型総合スーパー	X	X	5,434,599	4.4
中型総合スーパー	X	X	579,179	0.5
3 専門スーパー	21,073,130	19.9	22,368,486	18.3
衣料品スーパー	1,902,182	1.8	2,189,240	1.8
食料品スーパー	14,100,730	13.3	15,375,413	12.6
住関連スーパー	5,070,218	4.8	4,803,833	3.9
うちホームセンター	3,096,718	2.9	3,147,109	2.6
4 コンビニエンスストア	4,843,020	4.6	6,480,475	5.3
うち終日営業店	4,614,868	4.4	5,855,725	4.8
5 広義ドラッグストア	4,230,022	4.0	4,300,305	3.5
うちドラッグストア	3,993,962	3.8	3,645,873	3.0
6 その他のスーパー	3,781,314	3.6	4,537,507	3.7
うち各種商品取扱店	225,245	0.2	246,460	0.2
7 専門店	42,292,993	39.9	43,157,623	35.3
衣料品専門店	2,168,015	2.0	2,482,084	2.0
食料品専門店	2,514,462	2.4	3,519,613	2.9
住関連専門店	37,610,516	35.5	37,155,926	30.4
8 家電大型専門店	2,932,625	2.8	4,458,503	3.6
9 中心店	16,087,618	15.2	19,299,839	15.8
衣料品中心店	1,952,471	1.8	3,246,745	2.7
食料品中心店	2,378,212	2.2	3,870,715	3.2
住関連中心店	11,756,935	11.1	12,182,380	10.0
10 その他の小売店	69,602	0.1	203,237	0.2
うち各種商品取扱店	X	X	170,362	0.1
11 無店舗販売	4,336,766	4.1	6,434,326	5.3
うち通信・カタログ販売、インターネット販売	1,115,017	1.1	3,916,453	3.2

図-23 業態別年間商品販売額の構成比



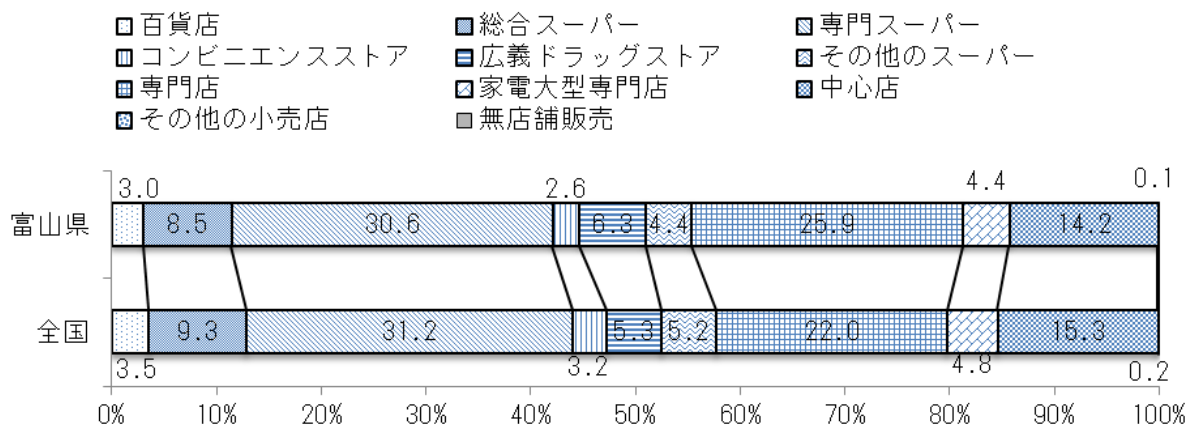
(4) 売 場 面 積

- ① **売場面積**が最も多いのは、専門スーパーの457,856㎡(小売業全体に占める構成比30.6%)で、内訳をみると住関連スーパーが194,208㎡(同13.0%)、食料品スーパーが184,903㎡(同12.4%)、衣料品スーパーが78,745㎡(同5.3%)であった。次に多いのは専門店の387,110㎡(同25.9%)で、内訳は住関連専門店が287,869㎡(同19.3%)、衣料品専門店が57,318㎡(同3.8%)、食料品専門店が41,923㎡(同2.8%)であった(表-23、図-24)。
- ② **1事業所当たりの売場面積**が大きいのは、百貨店(14,772㎡)、総合スーパー(9,722㎡)、家電大型専門店(2,540㎡)の順となっている(図-25)。

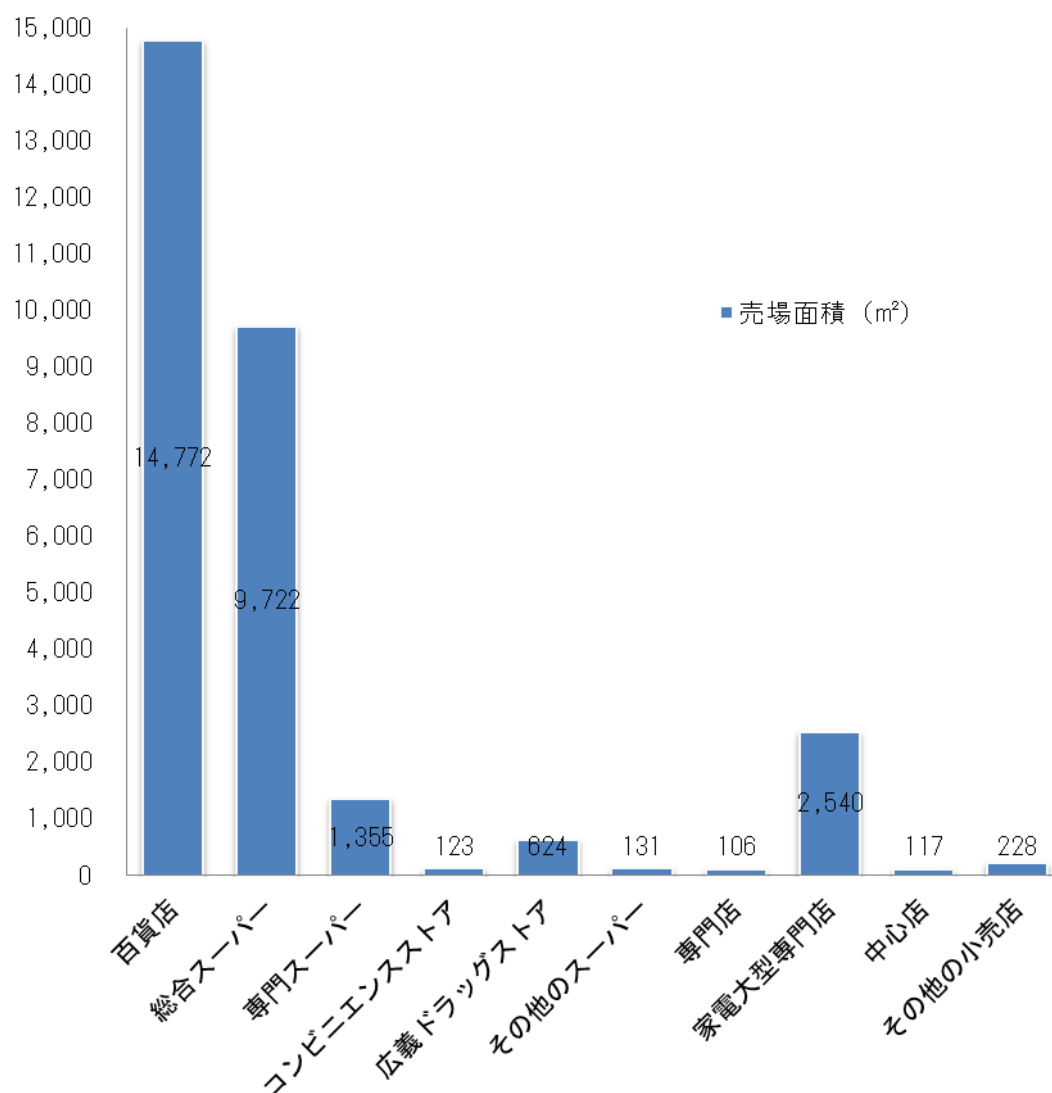
表－２３ 小売業の業態別売場面積

業態分類	売場面積			
	富山県		全国	
	面積	構成比	面積	構成比
	㎡	%	㎡	%
小売業計	1,493,841	100.0	134,854,063	100.0
1 百貨店	44,316	3.0	4,761,930	3.5
大型百貨店	X	X	4,742,842	3.5
その他の百貨店	X	X	19,088	0.0
2 総合スーパー	126,382	8.5	12,546,596	9.3
大型総合スーパー	X	X	11,982,234	8.9
中型総合スーパー	X	X	564,362	0.4
3 専門スーパー	457,856	30.6	42,043,217	31.2
衣料品スーパー	78,745	5.3	6,913,544	5.1
食料品スーパー	184,903	12.4	18,766,075	13.9
住関連スーパー	194,208	13.0	16,363,598	12.1
うちホームセンター	147,812	9.9	11,941,099	8.9
4 コンビニエンスストア	38,560	2.6	4,335,189	3.2
うち終日営業店	35,789	2.4	3,869,577	2.9
5 広義ドラッグストア	94,206	6.3	7,121,002	5.3
うちドラッグストア	89,067	6.0	5,703,645	4.2
6 その他のスーパー	65,644	4.4	7,075,137	5.2
うち各種商品取扱店	3,951	0.3	459,355	0.3
7 専門店	387,110	25.9	29,646,993	22.0
衣料品専門店	57,318	3.8	4,313,043	3.2
食料品専門店	41,923	2.8	3,909,117	2.9
住関連専門店	287,869	19.3	21,424,833	15.9
8 家電大型専門店	66,049	4.4	6,498,904	4.8
9 中心店	211,666	14.2	20,574,085	15.3
衣料品中心店	62,579	4.2	6,832,965	5.1
食料品中心店	42,687	2.9	4,646,957	3.4
住関連中心店	106,400	7.1	9,094,163	6.7
10 その他の小売店	2,052	0.1	251,010	0.2
うち各種商品取扱店	X	X	196,867	0.1
11 無店舗販売	-	-	-	-
うち通信・カタログ販売、インターネット販売	-	-	-	-

図－２４ 業態別売場面積の構成比



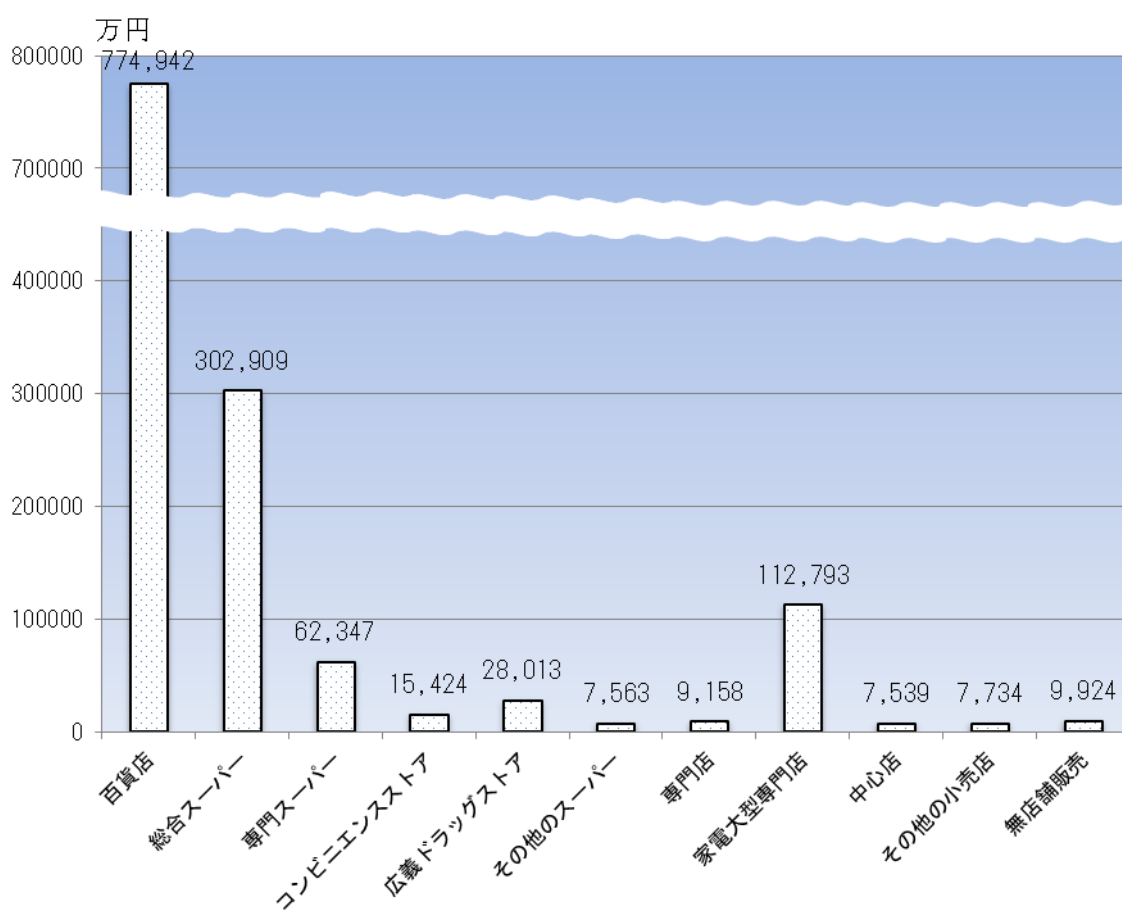
図－２５ 業態別 1 事業所当たりの売場面積



(5) 販売効率

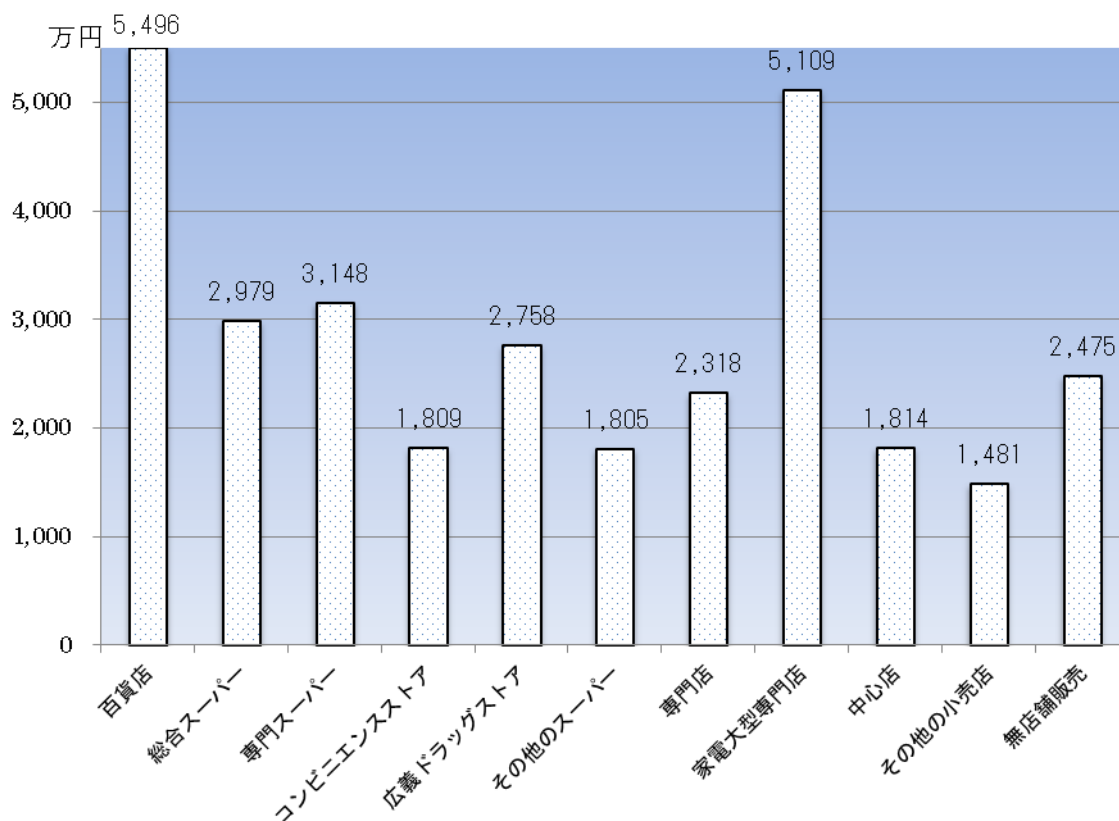
- ① **1事業所当たりの年間商品販売額**は、百貨店が77億4,942万円と最も高く、次いで総合スーパーの30億2,909万円、家電大型専門店の11億2,793万円、専門スーパーの6億2,347万円の順となっている(表-24、図-26)。

図-26 業態別1事業所当たりの年間商品販売額



- ② **従業員1人当たりの年間商品販売額**は、百貨店の5,496万円が最も高く、次いで家電大型専門店の5,109万円、専門スーパーの3,148万円の順となっている(表-24、図-27)。

図-27 業態別従業員1人当たりの年間商品販売額



- ③ **売場面積1㎡当たりの年間商品販売額**は、コンビニエンスストアが126万円(うち、終日営業店は129万円)と最も高く、次いでその他のスーパーの58万円、百貨店の52万円の順となっている(表-24、図-28)。

図-28 業態別売場面積1㎡当たりの年間商品販売額

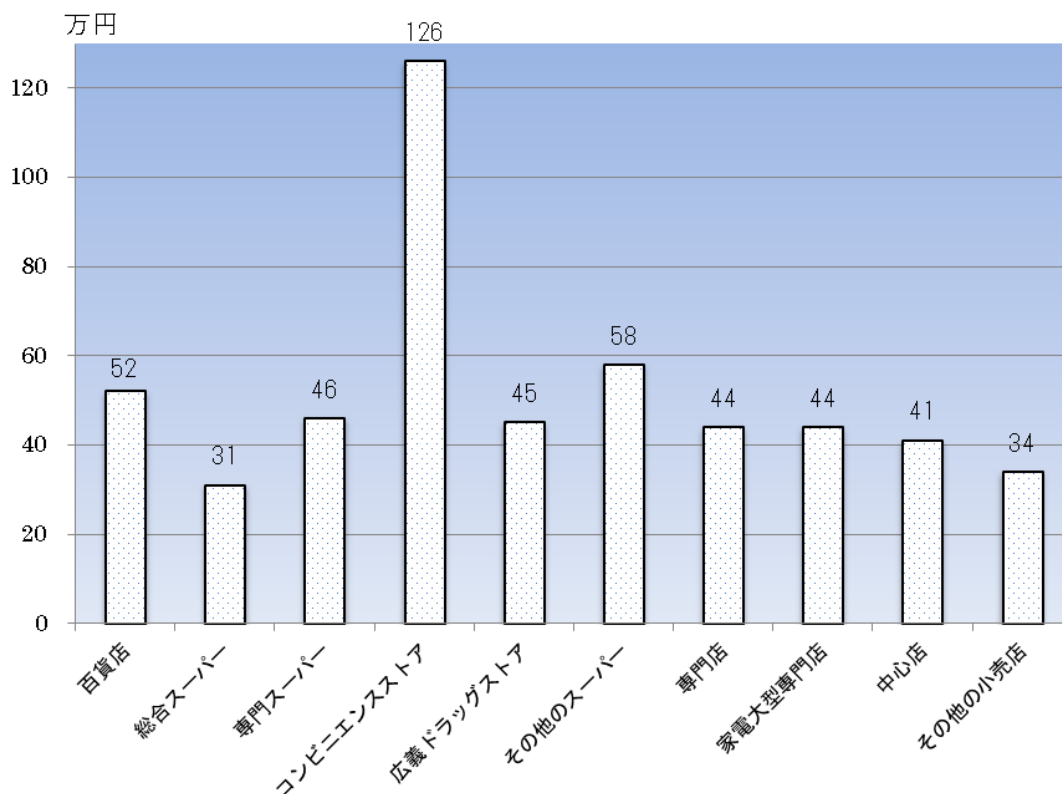


表-24 小売業の業態別単位当たりの年間商品販売額

業態分類	1事業所当たりの年間商品販売額		従業者1人当たりの年間商品販売額 (パート・アルバイトなどは8時間換算値で算出)		売場面積1㎡当たりの年間商品販売額	
	富山県	全国	富山県	全国	富山県	全国
	万円	万円	万円	万円	万円	万円
小売業計	12,397	15,761	2,395	2,567	46	63
1 百貨店	774,942	2,524,434	5,496	8,229	52	103
大型百貨店	X	2,629,401	X	8,326	X	103
その他の百貨店	X	582,541	X	4,167	X	305
2 総合スーパー	302,909	425,603	2,979	3,100	31	48
大型総合スーパー	X	466,489	X	3,098	X	45
中型総合スーパー	X	233,540	X	3,120	X	103
3 専門スーパー	62,347	69,740	3,148	2,874	46	53
衣料品スーパー	17,451	25,474	2,323	2,358	24	32
食料品スーパー	109,308	104,113	3,175	2,940	76	82
住関連スーパー	50,702	55,140	3,536	2,954	26	29
うちホームセンター	60,720	74,312	3,700	3,258	21	26
4 コンビニエンスストア	15,424	18,465	1,809	1,884	126	149
うち終日営業店	16,482	19,362	1,829	1,899	129	151
5 広義ドラッグストア	28,013	29,547	2,758	2,946	45	60
うちドラッグストア	27,736	27,848	2,762	2,956	45	64
6 その他のスーパー	7,563	10,049	1,805	1,772	58	64
うち各種商品取扱店	25,027	41,145	3,128	3,593	57	54
7 専門店	9,158	10,033	2,318	2,314	44	70
衣料品専門店	3,681	4,598	1,338	1,485	36	54
食料品専門店	2,487	3,784	829	1,028	51	77
住関連専門店	12,462	13,122	2,768	2,743	45	73
8 家電大型専門店	112,793	187,175	5,109	6,153	44	69
9 中心店	7,539	10,117	1,814	2,201	41	52
衣料品中心店	3,719	7,772	1,279	1,880	30	43
食料品中心店	3,957	6,568	1,247	1,632	53	69
住関連中心店	11,664	13,526	2,165	2,608	43	50
10 その他の小売店	7,734	19,374	1,481	4,322	34	80
うち各種商品取扱店	X	17,764	X	4,154	X	86
11 無店舗販売	9,924	28,792	2,475	3,906	-	-
うち通信・カタログ販売、インターネット販売	28,590	66,994	4,442	5,527	-	-

(注)「売場面積1㎡当たりの年間商品販売額」は、売場面積を持つ事業所についてのみ算出している。

6 商業企業（法人）

この項は、商業を営む法人事業所のうち、本店及び単独事業所（以下、「商業企業」という。）の仕入・販売活動の実態を集計した結果である。

※産業大分類「I－卸売業、小売業」に格付けられた事業所のうち、以下の全てに該当する事業所（集計対象（有効回答）事業所）について集計した。

- ・管理、補助的経済活動のみを行う事業所ではないこと
- ・産業細分類の格付に必要な事項の数値が得られた事業所であること

(1) 商業企業数

商業企業数は、商業企業計が 2,777 企業で、うち卸売業が 1,138 企業（構成比 41.0%）、小売業が 1,639 企業（同 59.0%）となっている（表－25）。

(2) 年間商品販売額

年間商品販売額は、商業企業計が 8,664 億円で、うち卸売業が 6,405 億円（構成比 73.9%）、小売業が 2,259 億円（同 26.1%）となっている（表－25）。

表－25 商業企業数、年間商品販売額

	商業企業数		年間商品販売額	
	(法人)	構成比	万円	構成比
商業企業計	2,777	100.0	86,640,313	100.0
卸売業	1,138	41.0	64,047,528	73.9
小売業	1,639	59.0	22,592,785	26.1

(3) 電子商取引

電子商取引を行っている企業数は、商品販売では 184 企業（商業企業数に対する構成比 6.6%）となっている。また、電子商取引額は、商品販売額が 965 億円（企業の年間商品販売額に対する割合 11.1%）となった（表－26）。

表－26 電子商取引実施の商業企業数・取引額

	商業企業数 (A)	年間商品販売額 (B)	電子商取引実施の商業企業数・年間商品販売額			
			企業数 (C)	割合 (C/A)	年間商品販売額 (D)	割合 (D/B)
商業企業計	2,777	86,640,313	184	6.6	9,649,447	11.1
卸売業	1,138	64,047,528	76	6.7	8,493,650	13.3
小売業	1,639	22,592,785	108	6.6	1,155,797	5.1

(注) 電子商取引とは、「商取引(=経済主体間で財の商業的移転に関わる受注者間の物品、サービス、情報、金銭の交換)のうち、物品の発受注に係る業務について一部でもコンピュータを介したネットワーク上でを行っていること」をいう。ただし、商業統計調査では年間商品仕入額、年間商品販売額に占める電子商取引の割合が1%以上のものについて集計した。